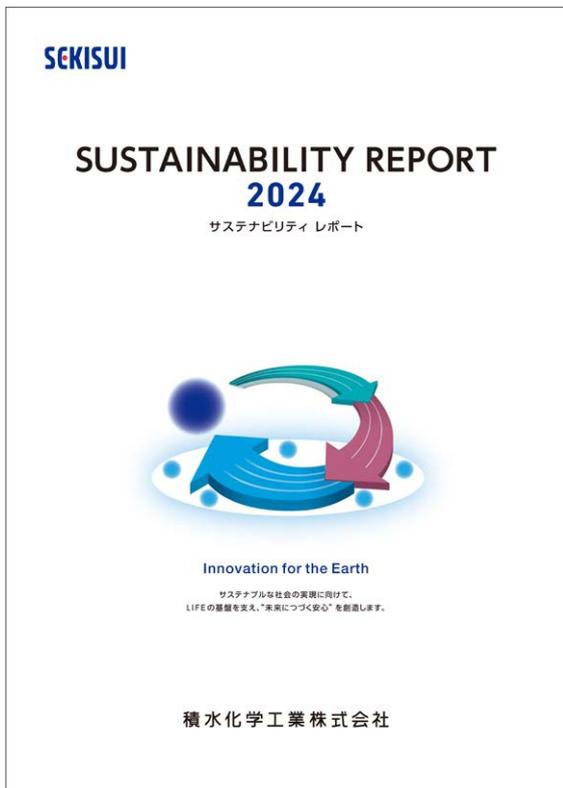


SUSTAINABILITY REPORT 2024

サステナビリティ レポート

パフォーマンス・データ集



●積水化学グループのサステナビリティ

ESG 経営の重要課題（マテリアリティ）とKPI
..... P.1

●サステナビリティ貢献製品

サステナビリティ貢献製品売上高・比率の推移、登録件数
..... P.2

●環境

統合指標「SEKISUI 環境サステナブルインデックス」、
環境中長期計画と実績、環境マネジメントシステム P.3-8

環境保全コスト
..... P.9

マテリアルバランス
..... P.10

気候変動への対応
(GHG 排出量、購入電力の再エネ比率など) P.11-17

資源循環の実現に向けた対応
(廃プラマテリアルリサイクル率、廃棄物発生量など) P.18-21

水リスクの低減
(生産事業所の取水量、排水量の推移など) P.22-25

生物多様性への対応
(土地利用通信簿の評価ポイント) P.26

化学物質管理
(PRTR法対象物質の排出・移動量など) P.27-28

環境

●社会

人的資本

挑戦する風土の醸成
(挑戦行動発現度など) P.29-30

適所適材の実現
(後継者候補準備率、正社員一人当たり研修時間など) P.31

ダイバーシティの実現
(女性採用比率、女性基幹職比率、男女賃金格差など) P.32-40

安全
(安全成績、安全衛生・防災コスト) P.41-46

ステークホルダー・エンゲージメント
(投資家と経営層のエンゲージメント実施回数) P.47

社会

●ガバナンス

法務・倫理
(コンプライアンス研修実績、通報・相談件数など) P.48-49

CS品質
(重要品質問題発生件数、お客様相談室入電実績など) P.50-52

知的財産マネジメント
(特許出願件数、特許保有件数など) P.53

イノベーション
(研究開発費) P.54

ガバナンス

ESG経営の重要課題(マテリアリティ)とKPI

〈現中期経営計画(2023年度~2025年度)〉

積水化学グループ(一部項目は積水化学単体)

アウトプット		KPI	現中期最終年度(2025年度)目標	2023年度実績
サステナビリティ 貢献製品	サステナビリティ貢献製品売上高 内プレミアム枠売上高		10,000億円超	9,502億円
			— ^{※1}	— ^{※1}
リスクの軽減・回避	内部統制	■5領域重大インシデント発生件数	0	— ^{※1}
		安全:設備起因災害発生件数	0	8
		品質:CS品質レベル向上イベント	4回/年	4回
		会計:新ERP導入会社の売上カバー率	37%(住宅除く(会社数 国内7社)) ^{※2}	0%
		会計:新ERP導入会社の連結決算報告様式の自動作成率	100%(新ERP導入会社)	0%
		法務・倫理:海外グループ会社への重要規則導入率	100%	94.7%(54/57社)
		法務・倫理:海外社内通報制度の構築地域数	海外全地域(10地域)	10地域
		情報管理:検知~復旧時間	3営業日以内	3営業日
		情報管理:海外CSIRT ^{※3} 展開	全リージョン展開完了	北米への展開完了
		重要課題 (マテリアリティ)	DX	■直接/間接人員あたり売上高
グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発状況と展開進捗	グローバル経営基盤の刷新・展開開始、目指す業務変革の具現化(導入拠点)			対象ビジネスプロセスの開発完了・テスト結果に基づきロードマップ見直し、グローバル展開に向けた要件定義完了・設計中
間接材購買で目指す施策の進行状況(展開・活用計画)	集中購買による有利購買の実現、海外展開着手			間接購買システムの国内主要拠点への展開完了、利用定着による効果発現開始
営業・マーケティング改革で目指す施策の進行状況(カバー率・工数シフト)	データに基づく営業活動定着と顧客管理強化によるトップライン向上			営業データ活用による新業務プロセスの定着、外部データ利用の検証
デジタルツールやデータを活用して効果を出す人材の確保に向けた施策の進行状況	DX推進人材の継続的な確保			デジタルで業務課題解決を行う実践講座の開講によりコア人材育成
ニューノーマルな働き方の定着とグローバルコミュニケーション強化に向けた施策の進捗と利用状況	グローバルコミュニケーション基盤の提供と標準端末の海外展開			利用クラウドサービスへの統合認証基盤の展開、グローバルコミュニケーション基盤の国内提供と一部海外拠点への先行導入、標準端末の調達スキーム策定
■気候変動:GHG削減率(19年度比)	▲33%(2019年度比)			▲32.8%
環境	気候変動:購入電力の再生可能エネルギー比率		70%	49.5%
	■資源循環:廃プラスチックマテリアルリサイクル率(国内)		国内:65%(海外:BM+5%)	60.7%
	資源循環:廃棄物発生量 生産量原単位削減率		▲3%(2022年度比)	+0.3%
	水リスク:水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率		▲10%(2016年度比)	▲8.5%
人的資本 ^{※8}	■挑戦行動の発現度		60% ^{※4}	48%
	■後継者候補準備率 ^{※5}		100%	92.4%
	■定着率		前年比維持・向上	97.5%
	研修時間 ^{※6}		10時間	6.2時間
	女性採用比率		35%	31.4%
	女性基幹職比率		5%	4.9%
	男女賃金格差 ^{※7}		前年比維持・向上	71.7%
イノベーション	■オープンイノベーション件数	— ^{※1}	— ^{※1}	

※1 非開示

※2 ERP(Enterprise Resources Plannig)導入の延期に伴い、目標を修正

※3 CSIRT(シーサート):「Computer Security Incident Response Team」の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生したさいに迅速に対応し、復旧する役割を担う

※4 指標再定義後の目標

※5 ビジネスリーダー最上位ポストの後継候補者数÷同ポスト数

※6 年度における従業員一人当たりの研修受講時間

※7 制度上の賃金格差はなく、労務構成(年齢および資格)比による格差

※8 挑戦行動発現度、後継者候補準備率以外の指標は積水化学単体の目標を開示

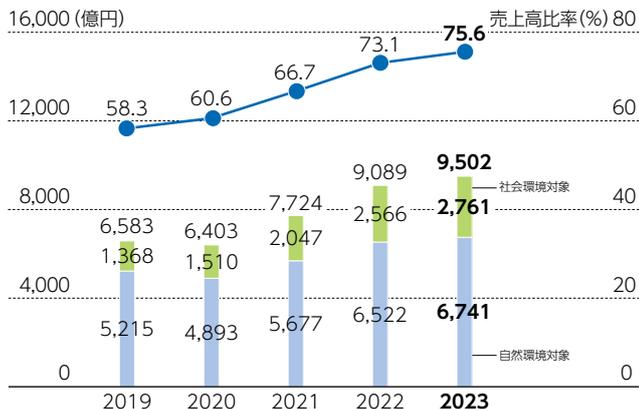
サステナビリティ貢献製品

サステナビリティ貢献製品売上高・比率の推移、登録件数

(注1) 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にもない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものとして集計しています。

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2019	2020	2021	2022	2023
住宅カンパニー	3,740	3,529	3,938	4,486	4,343
環境・ライフラインカンパニー	1,015	932	1,013	1,521	1,628
高機能プラスチックカンパニー	1,100	1,219	1,869	2,185	2,602
メディカル+その他 ^{※1}	727	722	904	896	929
全社合計	6,583	6,403	7,724	9,089	9,502

※1 その他は、フィルム型リチウムイオン電池および4事業部門（住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーとメディカル事業）に含まれない製品の製造、販売およびサービス

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象
サステナビリティ貢献製品売上高比率	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象

サステナビリティ貢献製品の登録件数

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年3月末時点登録件数
5件	12件	28件	18件	11件	206件

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」

SEKISUI環境サステナブルインデックスは、当社グループの企業活動が環境に与える負荷（自然・社会資本の利用）と環境への貢献の度合い（自然・社会資本へのリターン）をひとつの指標で表したものです。

徐々に対象範囲の拡大を図っており、自然資本のみならず社会資本への影響やリターンに関しても、対象範囲としています。

SEKISUI環境サステナブルインデックスによって、環境中期計画における重要実施項目である各種環境負荷低減、自然・社会環境に貢献する製品・サービスの拡大、環境の保全などの項目の効果を統合化しました。2013年度に手法を確立し、2014年度から試算を行っています。2017年度からは、このインデックスを当社グループの環境経営全体の進捗をモニターする指標として、活用しています。

2020年度からの環境中期計画において、SEKISUI環境サステナブルインデックスを用いて自然環境のみならず社会環境への負荷や貢献を評価し、自然資本および社会資本へのリターンに貢献していくことを宣言しています。

2050年には、業容を拡大していく中でも、自然資本・社会資本への100%以上のリターンを維持しながら、ESG経営を推進することを目指しています。

算出の結果

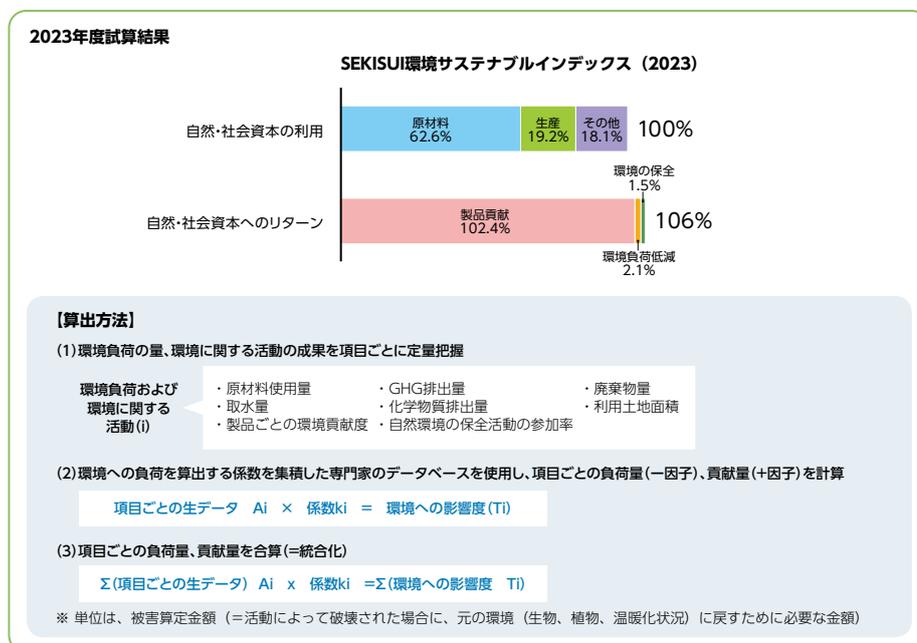
2023年度の実績を用いたSEKISUI環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は106%となり、100%以上を維持できていることが確認できました。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

1. 自然・社会資本の利用（負荷）について
購入電力の再生可能エネルギー転換が進んだことで、影響量の削減が進んだと考えられる。
2. 自然・社会資本のリターン（貢献）について
サステナビリティ貢献製品によるリターン(貢献)は着実に増加傾向にある。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の(1)で元となるデータを収集した後、(2)(3)の段階では、早稲田大学伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

リターン率の算出に使用しているLIME2を用いた計算システム「MiLCA」において、引用しているLCAデータベースIDEA ver2.3からver3.1へと更新されたことにとまない、2023年度からはバージョンアップしたMiLCA ver3.1を活用しています(2022年度まではMiLCA ver2.3を使用)。

MiLCA3.1では、把握されたデータをもとに、特に化学物質による生体系影響などを中心に単位量あたりの環境インパクトが大きくなっています。現中期計画においては、生物多様性側面への影響についてこれまで以上に重要視し、ネガティブからポジティブになるように活動を進めていきます。このような当社の考え方とMiLCAの更新の方向性は同じと判断し、2023年度以降は更新された計算システムを活用することで、現状の再確認を行い、リターン率を活用した環境課題への取り組みの進捗確認を継続していきます。

MiLCA 計算システムの考え方の変更（バージョンアップ）がリターン率の結果に与える影響は 2022 年度データをもとに検証すると以下のようになります。

2022 年度の自然資本・社会資本へのリターン率 127.3% (MiLCAver2.3 使用)

2022 年度の自然資本・社会資本へのリターン率 100.1% (MiLCAver3.1 使用)

となります。

指標	算定方法
SEKISUI 環境サステナブルインデックス	<p>SEKISUI 環境サステナブルインデックス = グループ全体の自然・社会資本のリターン量 / グループ全体の自然・社会資本の利用量</p> <p>自然・社会資本の利用量、自然・社会資本のリターン量の算出</p> <p>LIME2（早稲田大学伊坪教授らにより開発された日本版被害算定型影響評価手法）を用い、LIME2 の定める 4 つの保護対象すべてを対象とし、「人間健康（地球温暖化の影響含）」「社会資産（地球温暖化の影響含）」「植物への影響（生長阻害の軽減）」「生物への影響（生物絶滅の抑制）」ごとに影響評価し、単一指標化</p> <p>自然・社会資本のリターン量は、グループ全体の各種環境貢献の取り組みによって、取り組みを行わなかった場合と比べて自然資本への被害のリスクが低減したとして算出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然・社会資本の利用量に算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> 直接的な利用：土地利用、温室効果ガス、PRTR 物質と大気汚染物質の大気排出量、水域排出の COD 量 間接的な利用：購入原材料^{*1}、エネルギー使用、取水量、廃棄物排出量、サプライチェーンでの間接的 GHG 排出量 (Scope3) ● 自然・社会資本のリターンに算入した項目 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ貢献製品による自然資本利用削減貢献量、環境保全活動による貢献量、環境関連寄付、メガソーラー発電量 ※1 主要 4 樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際の GHG 排出量を反映している。 <p><<算定範囲 / 算定分類別で記載>>以下の想定条件で試算</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料：購入原材料を対象とし、推定を含めて算入 <ul style="list-style-type: none"> 住宅に関しては、1 棟あたりの構成原材料に生産棟数を乗じて算入 ● 生産 / 有害化学物質の排出：<国内> 排出量 1t / 年以上の PRTR 対象物質を計上、<海外> 含まず ● 生産 / 土地の維持：国内工場・研究所の敷地面積を使用し原則として建物用地として算入^{*2}、海外工場の敷地面積は推定。土地利用の影響は土地購入後 30 年間として算入 <ul style="list-style-type: none"> ※2 土地利用に関しては、日本国内で推進している「土地利用通信簿[®]」において、土地の質が向上したものは、土地利用による影響が軽減したものとみなして重み付けを行い算入 <p>そのほか：サプライチェーンとして資本財、そのほか燃焼およびエネルギー関連活動、輸送・配送、廃棄物、出張・雇用者通勤、リース資産（下流）、販売した製品の加工、使用、廃棄</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出張・雇用者通勤：連結の従業員を対象とし、一部推定を含む ・ 販売した製品の使用：当該年度に販売の住宅を対象とし、今後 60 年間のエネルギー使用を想定して算入。ZEH 仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。 ・ 販売した製品の加工：エネルギー使用量が大きいと想定される製品の顧客による加工時のエネルギー使用を想定して算入 ・ 販売した製品の廃棄：当該年度の主要原材料を対象とし、それらが製品となり当該年度に廃棄されたと想定して算入

指標	算定方法
SEKISUI環境 サステナブル インデックス	<ul style="list-style-type: none"> ●製品貢献：(1) 該当製品と従来技術との環境貢献の差を、ライフサイクルごと（原材料調達、生産、流通、使用・維持、廃棄・リサイクルの5段階）に自然環境および社会環境に対する貢献をCO₂削減・省エネルギー、廃棄物削減、省資源、節水・水循環、汚染の防止、生物多様性の直接的保全、QOL向上などの対象別で定性評価を行い、有意な差が推定されるものに関して、製品単位あたりのデータを調査 (2) 得られた調査結果^{*3}をもとに、各データに応じて環境負荷を算出する係数を乗じて、製品単位ごとの環境貢献度を算出 (3) (2) の結果に製品の当該年度の販売実績を乗じて製品ごとの環境貢献度を算出し、結果を算入。サステナビリティ貢献製品の売上の51%に相当する製品の効果を試算 ※3 カンパニーの個別基準に基づく ●直接貢献/負荷低減活動による貢献：当該年度の生産に関わる環境影響を「2016年度の生産に関わる環境影響×（当該年度売上高/2016年度売上高）」と比較した差分を算入。売上高と生産に関わる環境影響は比例関係にあり、その差分が活動による努力分との考えに基づく。 ●直接貢献/自然環境の保全：すべての活動内容に対しての参加人数と従事した時間を把握し、スギ植林した場合のCO₂固定量（1.1t-CO₂/人・hour）に人数・時間を乗じて算入。日本国内で推進している地域と連携した活動に関しては、地域連携、活動の自立（自主化）によって活動推進力の向上も目標にしていることから、この推進力の成長軸に対して重み付けを行い算入 ●直接貢献/寄付：保全のための支払い意思金額として、被害算定金額と同等とみなして算入 ●直接貢献/メガソーラー：発電量を創エネルギーとしてCO₂換算して算入

項目	ねらい	レベル設定の目安	指標	基準年	2023年度の目標と実績		自己評価	2024年度目標	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標	対象						
					2023年度目標	2023年度実績						国内事業所	研究所	国内オフィス	海外生産事業所	海外オフィス	その他	
統合指標による進捗管理	企業活動を通じて“生物多様性が保全された地球”を実現	環境に与える負荷以上に環境ヘリターン	SEKISUI環境サステナブルインデックス 自然・社会資本へのリターン率	—	100%以上維持	106%	○	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	100%以上維持	○	○	○	○	○	○	
サステナビリティ貢献製品	TOTAL	経済価値と社会価値の両立	2030年業容倍増を牽引	—	9,600億円	9,502億円	×	—	1兆円超	—	—							
	主要な環境課題別	再資源化促進（特に炭素）への貢献	循環型社会の実現	資源循環に資する製品の売上高拡大	2020年553億円	1.6倍(885億円)	○	1.65倍(912億円)	1.7倍(940億円)	2倍以上(1,106億円)	全製品							
環境負荷低減	GHG	脱炭素化GHG排出量ゼロ	パリ協定1.5℃目標脱炭素化社会の実現	GHG排出量削減率	2019年度	▲26%	▲32.8%	○	▲30%	▲33%	▲50%	▲100%	○	○	○	○	○	
			購入電力の再エネ率	—	50%	49.5%	×	60%	70%	100%	コージェネ含む全使用電力100%	○	○	○	○	○		
			燃料由来GHG排出量削減率（非エネルギー起源GHGを含む）	2019年度	▲10%	▲15.9%	○	▲10%	▲12%	▲11%	▲100%	○	○	○	○	○		
	エネルギー使用量の削減	生産時のエネルギー効率の改善およびエネルギー費用の削減	再エネ購入による費用増加分以上の費用削減	エネルギー使用量の生産量原単位削減率	2022年度	▲1%	+3.5%	×	▲2%	▲3%	—	—	○					
	資源循環	再資源化促進（特に炭素）	資源循環型社会の実現	廃棄物発生量の生産量原単位削減率	2022年度	▲1%	+0.3%	×	▲2%	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現	○					
			海洋プラスチック問題	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	—	国内：61% (海外：BM取得)	国内：60.7%	×	国内63% (海外：BM+3%)	国内65% (海外：BM+5%)	100%	100%	○	○				
			オフィスにおける資源使用量削減	紙使用量の人数原単位削減率	2022年度	▲1%	▲6.6%	○	▲2%	▲3%	—	サーキュラーエコノミーの実現			○		○	
			新築現場における廃棄物発生量削減	棟当たりの廃棄物発生量削減率	2022年度	▲4%	▲5.2%	○	▲8%	▲12%	—	サーキュラーエコノミーの実現						○
	水リスク	水リスクによる事業影響最小化	持続的な操業が可能	国内外5拠点固有の水リスクに対する事業影響最小化の取り組み実施	—	事業影響大きい個々の事業所で最小化の取り組み	5拠点すべてで取り組み事項決定	—	事業影響大きい個々の事業所で最小化の取り組み	水リスクが顕著な拠点で環境負荷最小化	すべての地域で水リスクを最小化	○						○
		流域固有の水課題解決に貢献	自然資本へのリターンに貢献															
水資源の維持		流域の水ストレスを増加させない	水使用量の多い生産事業所の水使用量削減率	2016年度	▲10%/3年間	▲8.5%	—	▲10%/3年間	—	—	○							
	流域の水環境の負荷を増加させない	COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量削減率	2016年度	▲10%/3年間	▲2.7%	—	▲10%/3年間	—	—	○								
生態系	生態系影響	生物多様性の保全	土地利用通信簿評価ポイント	2022年度	+3ポイント/3年間	+1.5ポイント	—	+3ポイント/3年間	全事業所で生態系配慮推進	全事業所で生態系配慮維持	○	○						
	生態系劣化へのリスク最小化																	

環境マネジメントシステム

当社グループの海外各拠点では、国内で培った環境マネジメントシステム（EMS）を拡大運用しています。これにより環境負荷データの取得体制を整え、データに基づいた負荷低減に取り組んでいます。

2024年3月末時点で、国内51事業所、海外35事業所がISO14001の認証を取得。当社グループの全生産事業所および研究所数に対し、これら認証取得事業所の割合は、90%となっています。

また、生産事業所すべてにおけるISO14001認証取得を目指しています。

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
北海道セキスイハイム工業(株)
東北セキスイハイム工業(株)
セキスイハイム工業(株)関東事業所
セキスイハイム工業(株)東京事業所
セキスイハイム工業(株)中部事業所
セキスイハイム工業(株)近畿事業所
中四国セキスイハイム工業(株)
九州セキスイハイム工業(株)
セキスイボード(株)水口事業所
セキスイボード(株)群馬事業所

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
積水化学工業(株)群馬工場
積水化学工業(株)京都研究所
千葉積水工業(株)
積水化学北海道(株)
東都積水(株)太田工場
西日本積水工業(株)岡山製造所
四国積水工業(株)
九州積水工業(株)
奈良積水(株)
東日本積水工業(株)巨理事業所
山梨積水(株)
積水ソフランウイズ(株)
[積水ソフランウイズ(株)いわき工場、
厚木工場、明石工場、技術本部]
積水ホームテクノ(株)
Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
Sekisui Eslon B.V.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水塑膠管材股份有限公司
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水(上海)環境科技有限公司
徳山積水工業(株)
徳山積水工業(株)管材工場

高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
積水化学工業(株)滋賀水口工場
[積水フーラー(株)滋賀工場]
積水化学工業(株)多賀工場
積水化学工業(株)水無瀬事業所
積水テクノ成型(株)栃木工場
積水テクノ成型(株)三重工場
積水テクノ成型(株)愛知工場
積水フーラー(株)浜松工場
積水ナノコートテクノロジ(株)
積水ポリマテック(株)
積水成型工業(株)千葉工場
積水成型工業(株)関東工場
積水成型工業(株)兵庫工場
積水成型工業(株)兵庫滝野工場
積水成型工業(株)出雲工場
Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui-Alveo B.V.
Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Pilon Pty. Ltd.
映甫化学(株)
映甫高新材料(廊坊)有限公司
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Calvert City Plant
Sekisui Supecialty Chemicals Europe,S.L.
Sekisui Polymatech Europe B.V.
Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
積水保力馬科技(上海)有限公司
Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Great
Noida Plant, Tapukara Plant, Chennai
Plant, Chennai2 Plant, Gujarat Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg Plant
Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant

コーポレート

積水化学工業(株)R&Dセンター※
積水LBテック(株)中部工場

メディカル事業

積水メディカル(株)岩手工場
積水メディカル(株)つくば工場
積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場
積水メディカル(株)徳山工場
Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司
Veredus Laboratories Pte. Ltd.

※記述がない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

[]:認証範囲に含まれる関連組織。

※積水化学工業(株)つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

環境保全コスト

集計期間	2023年4月1日から2024年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
集計方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費は投資額と重複しますので環境保全コストの費用額から除外しています。 ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。 ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。 ・2020年度より開示項目を見直し、環境保全コストでは項目を細分化し、環境保全対策に伴う経済効果ではみなし効果を除外し、実質的效果に限定しています。 ・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンス・データで表しています。

環境保全コスト

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
		費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	
1)事業エリア内 コスト	①公害防止コスト	a.大気	369	62	319	98	355	16	312	17
		b.水質	130	77	85	68	110	198	93	197
		c.土壌	0	7	0	4	0	7	0	2
		d.騒音	12	1	1	0	2	0	2	0
		e.振動	0	0	0	0	0	0	0	0
		f.悪臭	255	0	242	4	235	0	163	5
		g.地盤	106	3	105	0	102	0	76	2
		h.その他	304	8	307	29	315	5	211	5
		小計	1,176	157	1,058	202	1,118	226	856	227
	②地球温暖化防止	a.温暖化(省エネ含)	686	588	114	833	132	510	171	690
		b.オゾン	100	18	6	33	6	4	4	39
		c.その他	0	4	0	55	0	14	1	0
		小計	786	611	120	921	138	528	176	729
	③資源循環コスト	a.資源の効率的利用	63	17	6	31	10	12	6	46
		b.節水、雨水利用等	4	4	7	28	8	6	8	105
c.廃棄物減量化、削減、リサイクル等		176	93	177	76	180	362	140	141	
d.廃棄物の処理・処分等		6,293	4	6,477	106	4,878	1	4,775	2	
e.その他		18	1	1	6	19	14	1	45	
小計		6,553	119	6,668	246	5,095	394	4,930	339	
2)上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	113	0	109	28	161	0	145	0	
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,385	12	2,206	1	1,624	2	1,929	2	
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	3,740	313	15,009	813	16,128	760	6,528	8	
5)社会活動コスト	社会貢献等	112	98	78	0	128	0	201	0	
6)環境損傷コスト	自然修復等	30	2	57	5	63	8	44	0	
合計		14,896	1,311	25,306	2,216	24,455	1,918	14,809	1,306	

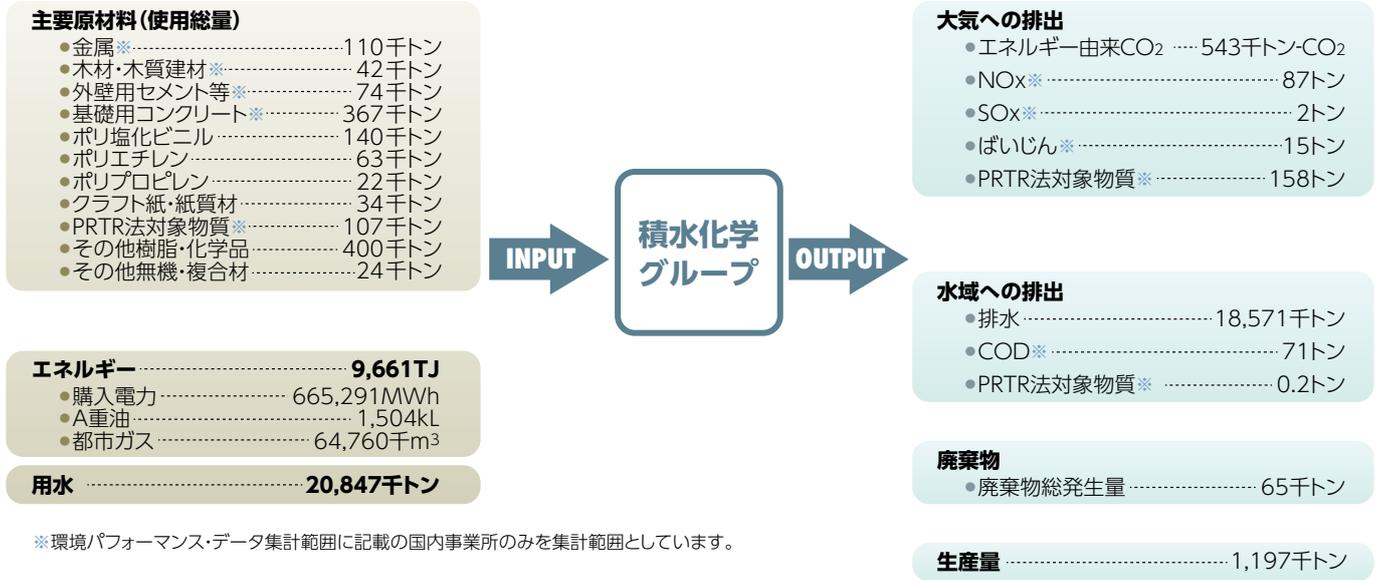
環境保全対策にともなう実質的経済効果

(単位/百万円)

効果の内容		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	考え方
収益	①有価物売却益	176	139	116	126	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	402	334	348	337	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	1,311	256	420	803	コージェネレーション活用による削減含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	502	463	522	284	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		2,392	1,191	1,407	1,550	

マテリアルバランス（国内外合計）

2023年度実績

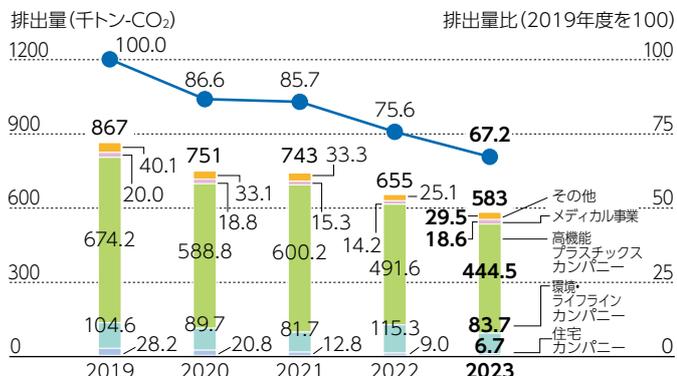


※環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

気候変動への対応 (GHG排出量、購入電力の再エネ比率など)

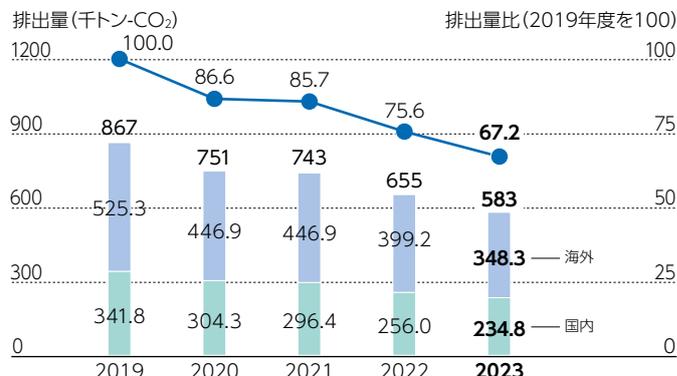
(注1) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックスカンパニーの一部事業の管轄変更にとま
ない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものととして集計しています。

Scope1+2 (カンパニー毎)



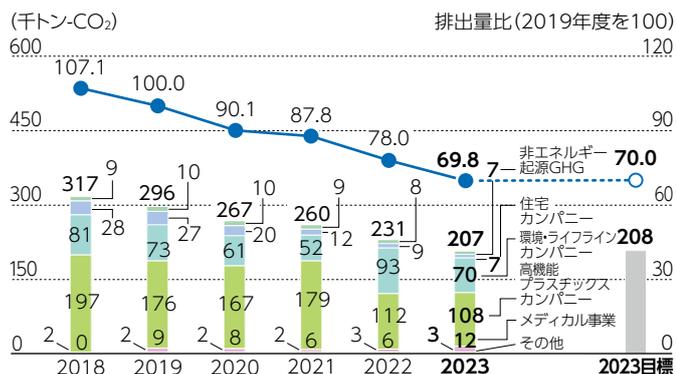
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています
※※非化石証書相当分64千トン-CO₂控除後の数値です

Scope1+2 (国内外別)



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています
※※非化石証書相当分64千トン-CO₂控除後の数値です

生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移/国内



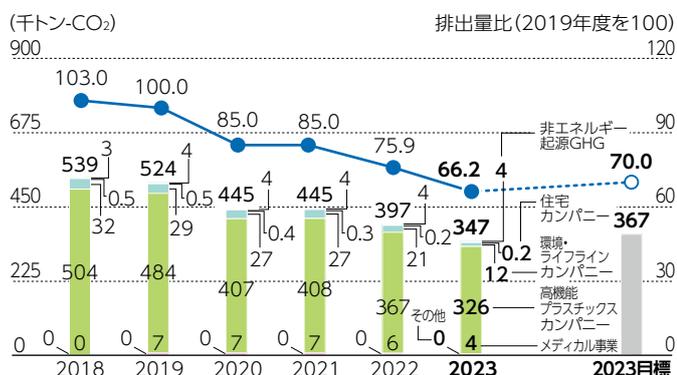
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

生産時のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移/国内



※生産重量当たりのエネルギー使用量
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移/海外



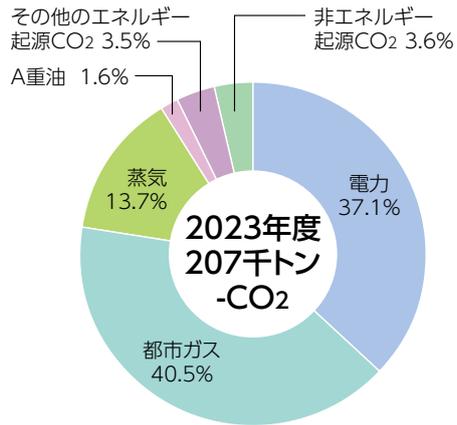
※※非化石証書相当分64千トン-CO₂控除後の数値です

生産時のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移/海外

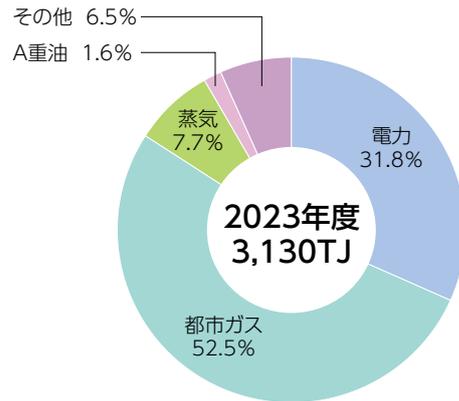


※生産重量当たりのエネルギー使用量

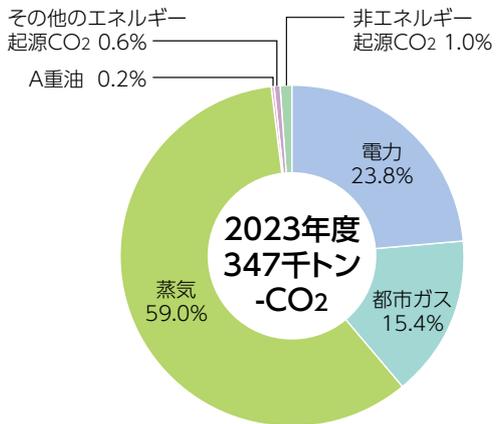
生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳 (国内)



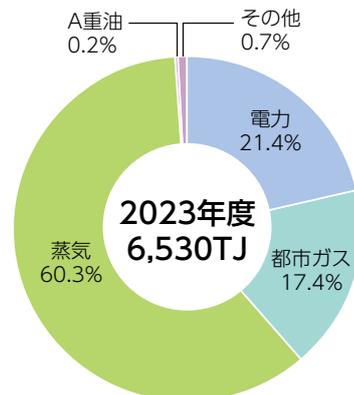
生産時のエネルギー使用量の内訳 (国内)



生産時の温室効果ガス (GHG) 排出量の内訳 / 海外

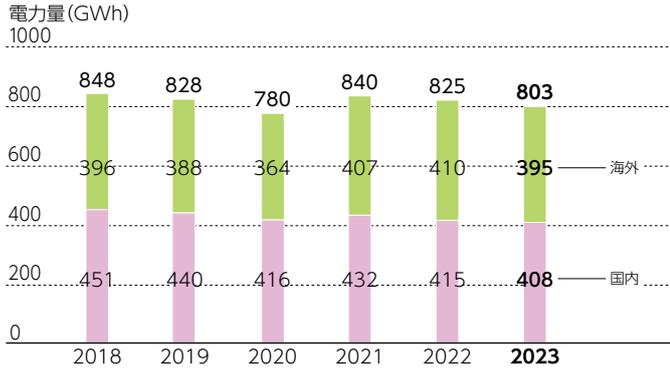


生産時のエネルギー使用量の内訳 / 海外



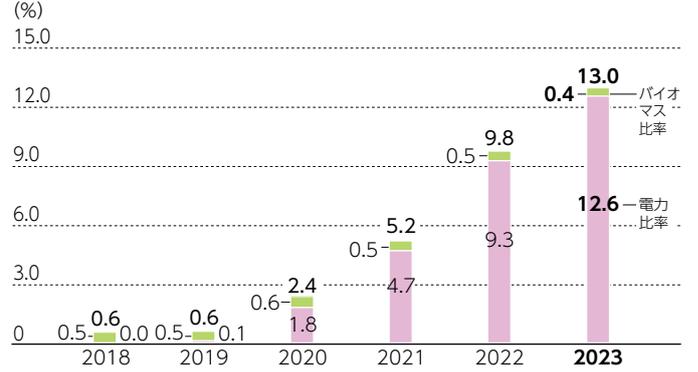
国内外の電力使用量の推移／

国内・海外



総エネルギー量に占める再エネ比率の推移／

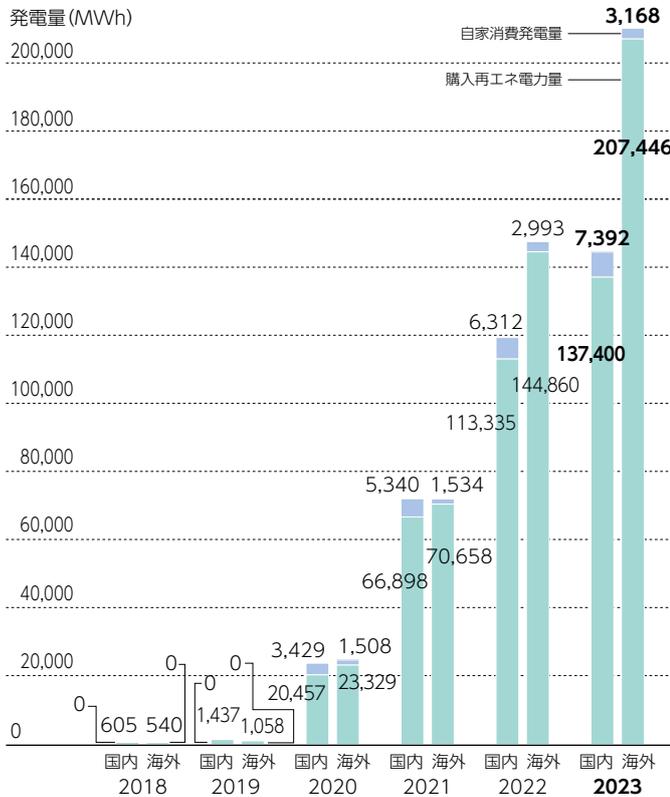
電力、バイオマスボイラー



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

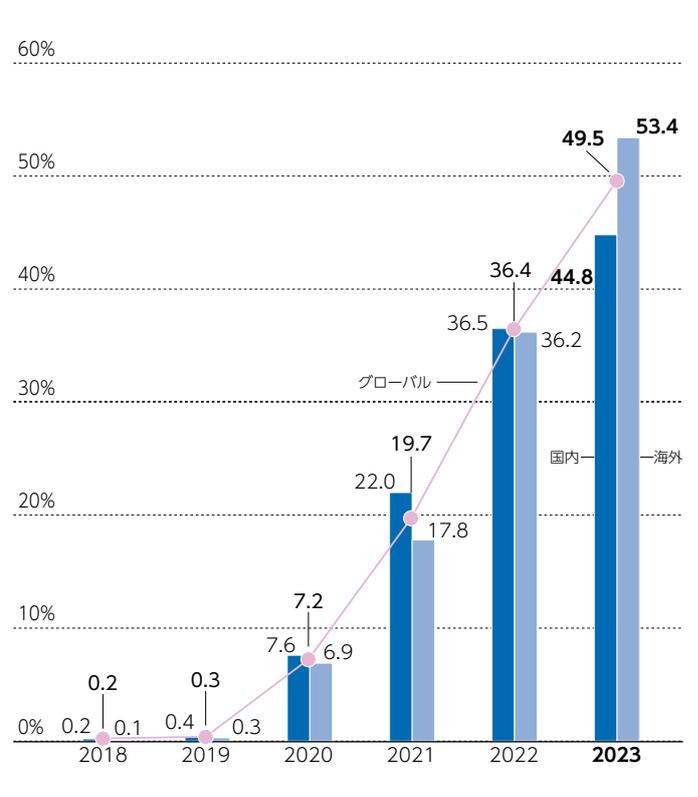
自家消費発電量、購入再エネ電力量／国内・海外

※コージェネ除く



電力の再エネ比率の推移／国内・海外

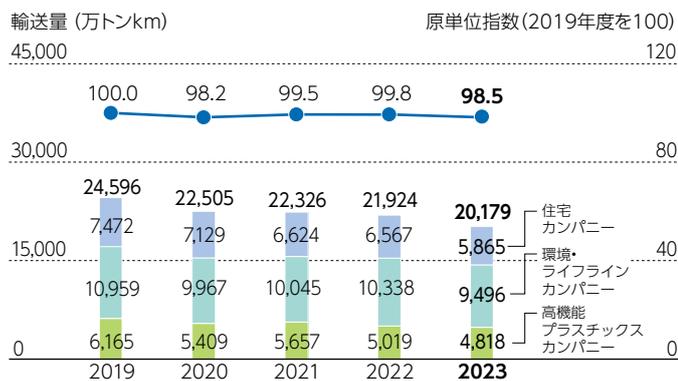
※コージェネ除く



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

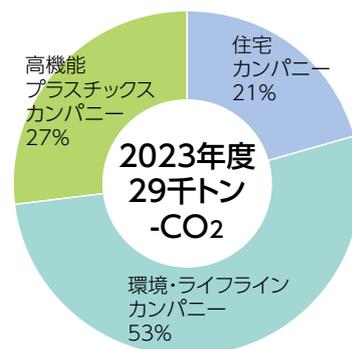
指標	算定方法
温室効果ガス 排出量	<p>GHG 排出量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量×CO₂ 排出係数] + 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 非エネルギー起源温室効果ガス排出量 = 非エネルギー起源CO₂ 排出量[※] + Σ [CO₂以外の温室効果ガス排出量×地球温暖化係数] ※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO₂ 排出量を含む [CO₂ 排出係数] 購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はIEA Emission Factors 2022、EPA eGRID2021に準拠 都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠 上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠 [地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数 エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー 使用量	<p>エネルギー使用量 = Σ [燃料使用量・購入電力量・自家消費型太陽光発電量・購入蒸気量×単位発熱量] [単位発熱量] 購入電力：3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入) 燃料・購入蒸気：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位* (指数) の推移/国内



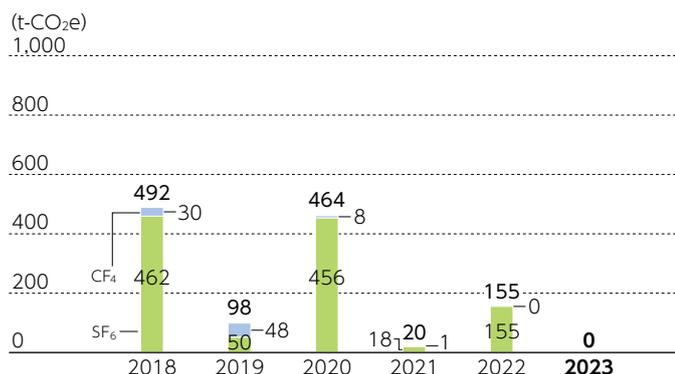
*輸送量当たりのエネルギー使用量

輸送段階のCO₂排出量/国内



指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃費法（住宅ユニット輸送など）と改良トンキロ法（住宅ユニット輸送など以外）を併用し合算 $CO_2 \text{ 排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times CO_2 \text{ 排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times CO_2 \text{ 排出係数}]$</p> <p>燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 主要な国内物流（製品出荷）を対象</p>

CO₂以外のGHG排出量 (グローバル生産、研究所)

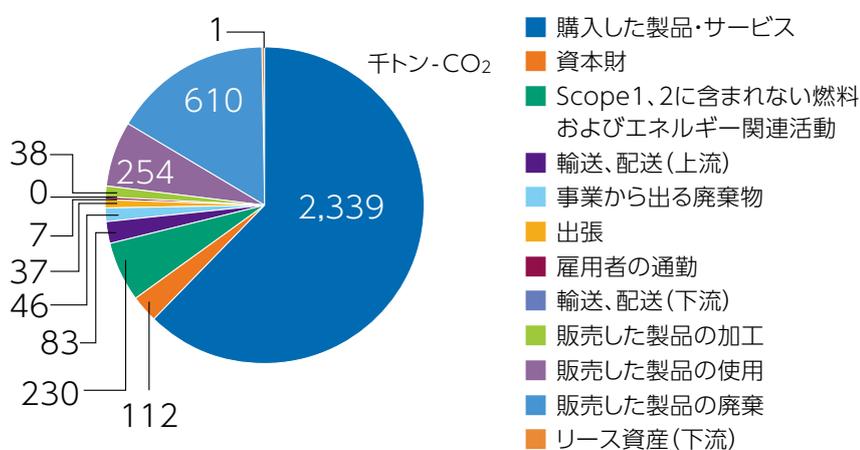


* 2023年度よりSF₆を回収するように作業方法を改善したため、0となりました

サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (Scope3)

(千トン-CO₂)

カテゴリー		2019	2020	2021	2022	2023
上流	購入した製品・サービス	2,352	2,282	2,445	2,205	2,339
	資本財	96	80	74	113	112
	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	198	226	220	230
	輸送、配送(上流)	95	86	93	77	83
	事業から出る廃棄物	44	37	41	44	46
	出張	24	7	6	23	37
	雇用者の通勤	6	5	4	9	7
下流	輸送、配送(下流)	0	0	0	0	0
	販売した製品の加工	45	39	41	41	38
	販売した製品の使用	772	708	810	625	254
	販売した製品の廃棄	558	481	601	559	610
	リース資産(下流)	2	1	1	2	1
合計(上下流)		4,119	3,923	4,343	3,918	3,757



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (Scope1、Scope2、Scope3別で表示)

(千トン-CO₂)



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

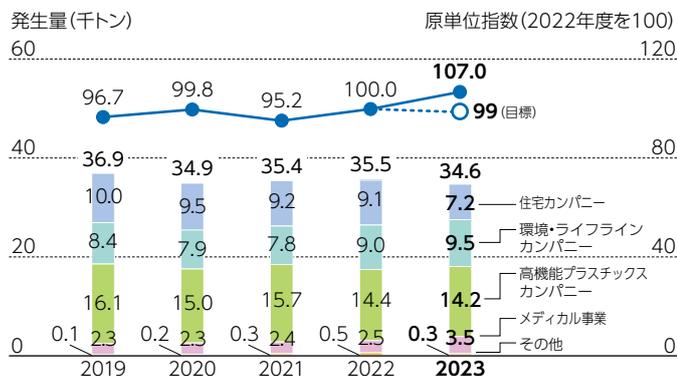
指標	算定方法	
購入した製品・サービス		CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料（PRTR法対象物質を除く）の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数（インベントリデータベースIDEA Ver.3.1（産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG排出量データベース）以下IDEA v.3.1）] IDEA v.3.1を搭載した株式会社LCAエキスパートセンターのソフトウェア「MiLCA v.3.1」にて算定。2018年度からは、主要4樹脂（PP、PE、塩ビ、PVA）に関しては原料サプライヤーの実際のGHG排出量の反映を行っている。
資本財		CO ₂ 排出量=Σ[建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.4）（環境省・経産省））]
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		CO ₂ 排出量=Σ（[燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量]×排出係数） 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.3を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.4）（環境省・経産省）を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
輸送（上流）（主要原材料の輸送）		CO ₂ 排出量=Σ[当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料（PRTR法対象物質を除く）の使用量（重量）×輸送距離×排出係数（IDEA v.3.3）]（輸送距離は一律200kmと仮定し算出）
輸送（上流）（製品の輸送）		算定は、燃費法（住宅ユニット輸送など）と改良トンキロ法（住宅ユニット輸送など以外）を併用し合算 CO ₂ 排出量=Σ[燃料使用量×CO ₂ 排出係数]+Σ[輸送重量（トン）×輸送距離（km）×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数（省エネ法の特定荷主の報告制度の値）]（海外は推定） 国内外グループ会社の製品出荷を対象
サプライチェーンでの温室効果ガス排出量	事業から出る廃棄物	CO ₂ 排出量=Σ[廃棄物発生量（種類別）×排出係数（IDEA v.3.3）] 国内外生産事業所・研究所を対象
出張		CO ₂ 排出量=Σ[移動手段別交通費×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.4）（環境省・経産省））]（グループ会社の交通費は推定を含む） 国内外グループ会社を対象
従業員の通勤		CO ₂ 排出量=Σ[通勤費支給額×排出係数（サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース（Ver3.4）（環境省・経産省））]（すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む） 国内外グループ会社を対象
販売した製品の加工		CO ₂ 排出量=Σ[対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数（IDEA v.3.3）] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
販売した製品の使用		CO ₂ 排出量=Σ[当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査（2023）による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和5年度報告に用いる排出係数（代替値）0.441トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017年度までは太陽光発電によるGHG削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
販売した製品の廃棄		CO ₂ 排出量=Σ[当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数（IDEA v.3.3）] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
リース資産（下流）		当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量=Σ[当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO ₂ 排出係数（温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数）]

生産事業所の廃棄物関連データ

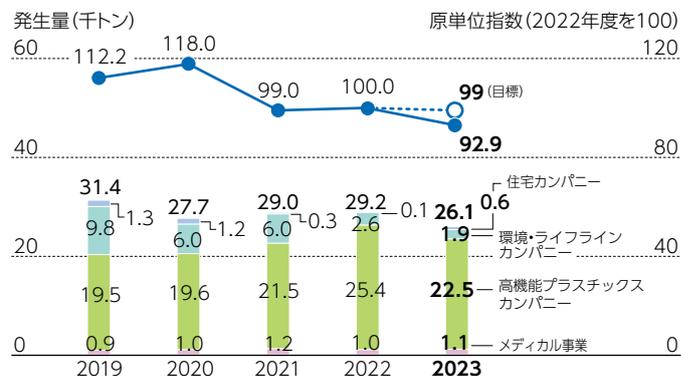
(注1) 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

(注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にもない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移/国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位(指数)の推移/海外



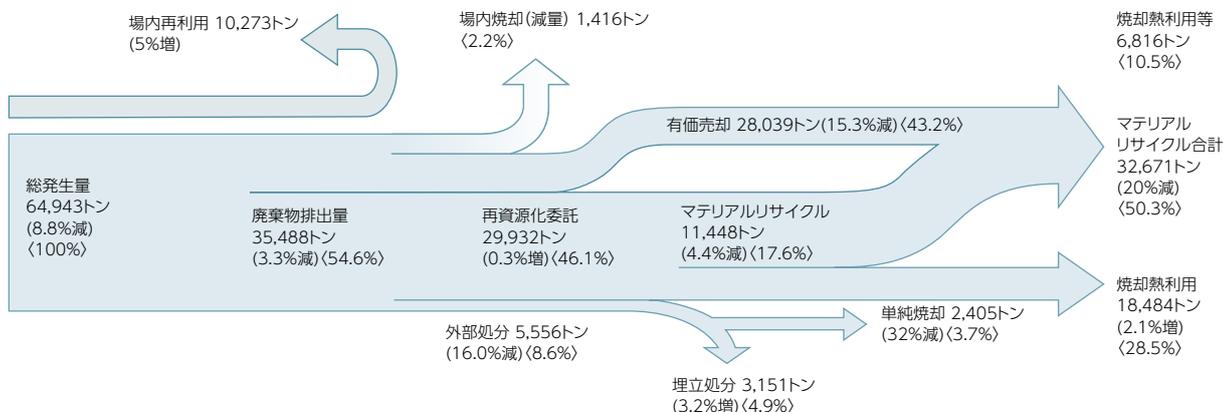
※廃棄物発生量：生産事業所の責任によるものに絞っており、試作やカンパニー責任による在庫処分量は含まれておりません。

生産事業所の廃棄物発生、処理状況/国内・海外

(単位：トン)

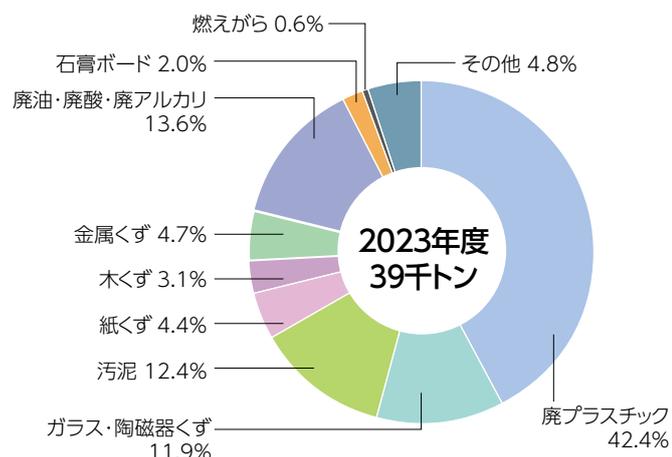
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2018年度	76,249	65,525	10,724
2019年度	70,947	61,928	9,020
2020年度	67,555	58,435	9,120
2021年度	68,939	63,243	5,696
2022年度	71,179	63,139	8,040
2023年度	64,943	57,971	6,972

生産事業所の2023年度1年間の廃棄物発生・処理状況/国内・海外

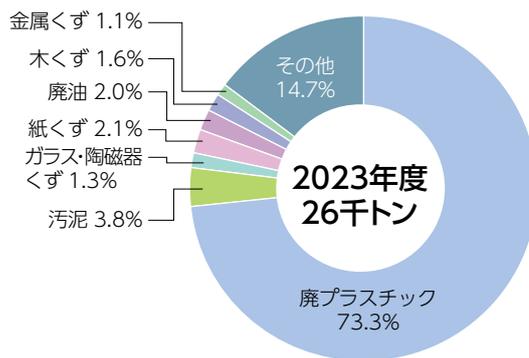


() 内は前年度比増減、〈〉内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内

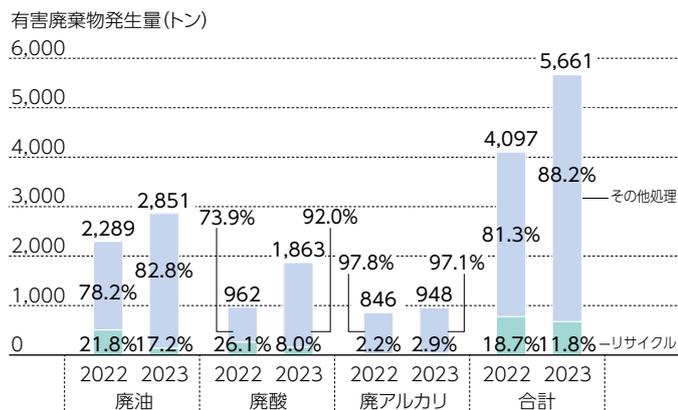


生産事業所の発生廃棄物の内訳／海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量＝外部処分委託量＋再資源化量（焼却熱利用＋マテリアルリサイクル＋有価売却）＋場内焼却量、ただし以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器などの廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

有害廃棄物発生量/リサイクル率（国内・海外）2023年度

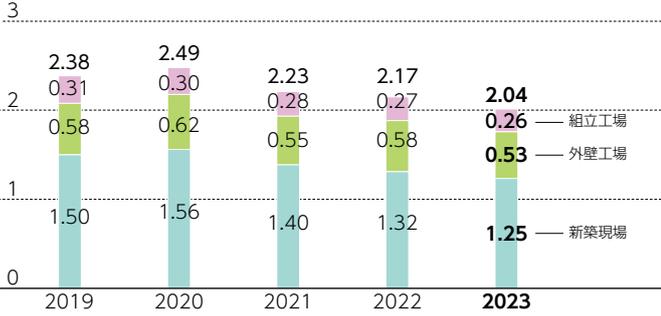


指標	算定方法
有害廃棄物発生量およびリサイクルされた割合	リサイクル率＝リサイクル量/有害廃棄物発生量 有害物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

住宅新築時の廃棄物関連データ

住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内

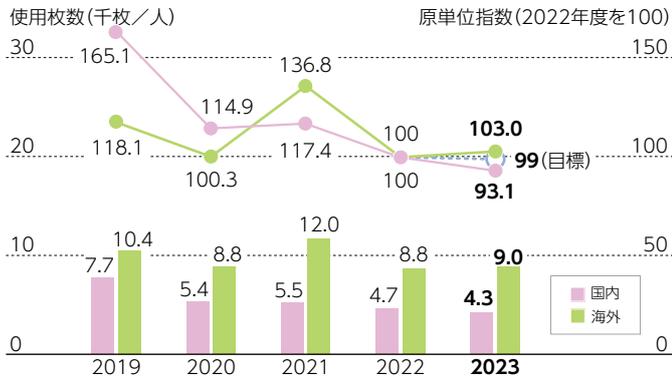
(トン)



指標	算定方法
棟当たりの廃棄物発生量	<p>棟当たりの廃棄物発生量（新築現場）＝新築現場の廃棄物発生量／販売棟数</p> <p>※参考：住宅新築時の廃棄物発生量＝住宅外壁工場の廃棄物発生量＋住宅組立工場の廃棄物発生量＋新築現場の廃棄物発生量</p> <p>住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量＝住宅新築時の廃棄物発生量／販売棟数</p> <p>国内住宅事業を対象</p>

オフィスの廃棄物関連データ

オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています

指標	算定方法
オフィスのコピー用紙使用量原単位	<p>オフィスのコピー用紙使用量原単位＝</p> <p>オフィスのコピー用紙使用量／オフィス人員</p>

『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』に則った廃プラスチックのリサイクル状況の開示
(2023年度排出量および再資源化状況(国内))

	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の開示項目								積水化学グループの管理指標とする再資源化 (有価売却却めて外部に排出するもの)							
	排出量 (t)		再資源化率 (%)		サーマル リサイクル率 (%)		再資源化等率 (%)		排出量 (t)		再資源化率 (%)		サーマル リサイクル率 (%)		再資源化等率 (%)	
	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
積水化学工業株式会社	4,487	4,417	9.5	8.1	83.4	85.0	92.9	93.1	9,995	9,946	58.4	59.2	37.5	37.7	95.8	96.9
北海道セキスイハイム工業株式会社	48	31	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	48	31	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東北セキスイハイム工業株式会社	21	17	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28	31	24.4	45.1	75.6	54.9	100.0	100.0
セキスイハイム工業株式会社	358	316	2.5	1.8	97.5	97.3	100.0	99.2	486	430	17.0	16.2	83.0	83.2	100.0	99.4
中四国セキスイハイム工業株式会社	80	54	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84	57	5.4	5.1	94.6	94.9	100.0	100.0
九州セキスイハイム工業株式会社	75	43	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75	50	0.0	13.9	100.0	86.1	100.0	100.0
セキスイボード株式会社	67	96	0.0	24.2	100.0	75.8	100.0	100.0	67	96	0.0	24.2	100.0	75.8	100.0	100.0
東日本積水工業株式会社	2	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	10	9	84.5	94.1	15.5	0.0	100.0	94.1
西日本積水工業株式会社	153	181	0.0	0.4	100.0	99.6	100.0	100.0	157	181	2.2	0.4	97.8	99.6	100.0	100.0
積水化学北海道株式会社	277	285	68.1	74.5	31.9	25.5	100.0	100.0	370	309	76.0	76.5	24.0	23.5	100.0	100.0
千葉積水工業株式会社	128	98	16.7	37.7	68.9	15.9	85.6	53.6	166	153	36.0	60.1	52.9	10.2	88.9	70.2
東都積水株式会社	284	311	0.0	0.0	100.0	92.0	100.0	92.0	758	806	62.5	61.5	37.5	35.4	100.0	96.9
山梨積水株式会社	115	158	78.7	86.5	21.3	13.5	100.0	100.0	389	464	93.7	95.4	6.3	4.6	100.0	100.0
奈良積水株式会社	247	192	1.0	18.6	6.8	35.8	7.8	54.4	266	220	8.0	28.8	6.3	31.3	14.3	60.1
四国積水工業株式会社	300	14	0.0	0.0	95.0	100.0	95.0	100.0	685	307	56.3	95.3	41.6	4.7	97.8	100.0
九州積水工業株式会社	96	107	65.0	70.1	35.0	29.9	100.0	100.0	840	507	96.0	93.7	4.0	6.3	100.0	100.0
積水テクノ成型株式会社	73	71	3.0	42.5	53.3	56.1	56.3	98.6	469	598	78.8	87.5	14.5	12.4	93.2	99.8
積水フーラー株式会社	94	90	0.0	0.0	100.0	84.9	100.0	84.9	136	145	30.8	38.1	69.2	52.6	100.0	90.7
積水メディカル株式会社	66	74	0.0	0.6	98.6	99.2	98.6	99.8	66	75	0.0	2.1	98.6	97.7	98.6	99.8
積水ナノコートテクノロジー株式会社	79	88	0.0	0.0	96.2	100.0	96.2	100.0	79	88	0.0	0.0	96.2	100.0	96.2	100.0
徳山積水工業株式会社	252	120	0.0	0.0	55.6	89.6	55.6	89.6	427	464	41.0	74.1	32.8	23.2	73.8	97.3
積水ポリマテック株式会社	230	229	0.0	0.0	0.0	98.7	0.0	98.7	230	229	0.0	0.0	0.0	98.7	0.0	98.7
積水ソフランウイズ株式会社	70	50	0.0	0.0	54.5	11.4	54.5	11.4	70	50	0.0	0.0	54.5	11.4	54.5	11.4
積水成型工業株式会社	188	152	15.3	11.7	84.7	80.9	100.0	92.6	1,201	986	86.7	86.4	13.3	12.4	100.0	98.9
積水LBテック株式会社	100	58	8.9	13.1	0.0	0.0	8.9	13.1	100	58	8.9	13.1	0.0	0.0	8.9	13.1
株式会社プラスチック工学研究所	7	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
グループ合計	7,897	7,259	10.7	13.0	75.6	78.7	86.3	91.6	17,208	16,297	57.9	60.7	35.2	35.6	93.1	96.3

再資源化：マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル

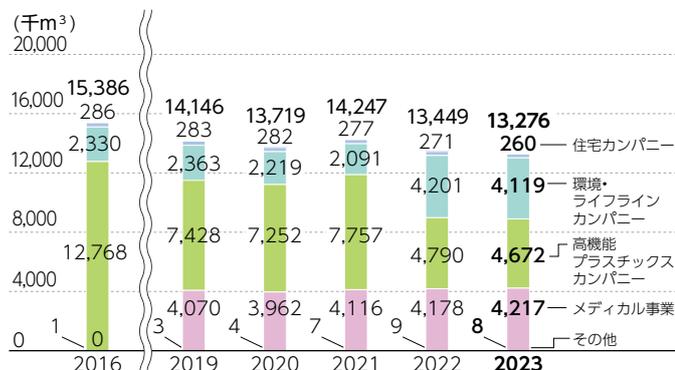
再資源化等：マテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクル+サーマルリサイクル

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

水リスクの低減(生産事業所の取水量、排水量の推移など)

(注1) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にともない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。

生産事業所の取水量推移／国内

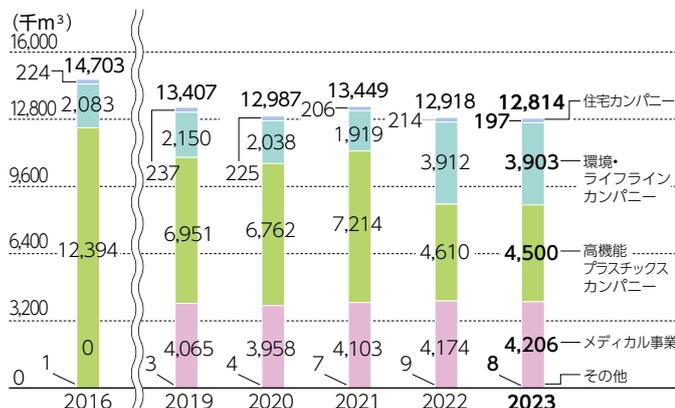


生産事業所の取水量推移／海外

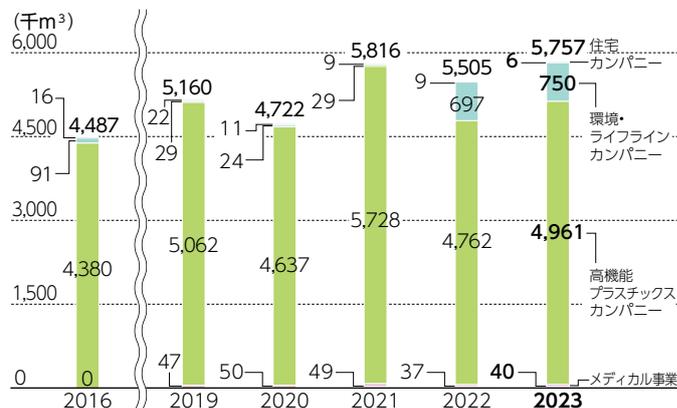


※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

生産事業所の排水量推移／国内

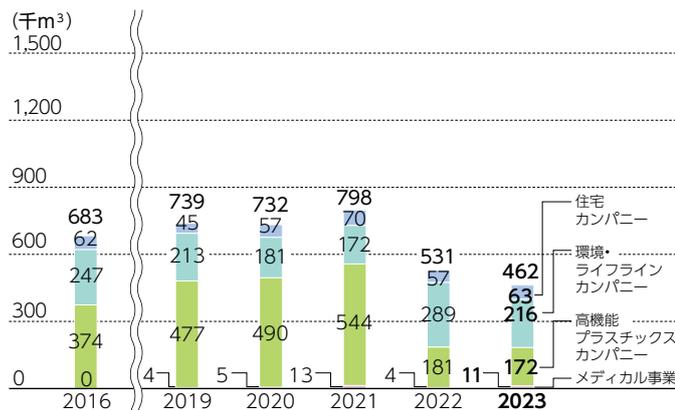


生産事業所の排水量推移／海外

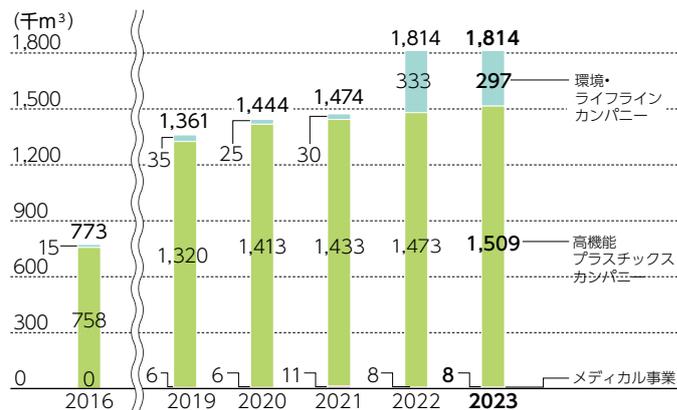


※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

生産事業所の水消費量推移／国内



生産事業所の水消費量推移／海外



※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

生産事業所の水源別取水量の推移

(千m³)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2016	2019	2020	2021	2022	2023
地表水	日本	696	726	129	185	18	25	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	1	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	696	727	131	185	18	25	0	1	3	0	0	0
地下水	日本	2,604	2,517	2,340	2,238	2,232	2,041	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	111	121	132	125	116	25	16	22	24	29	116
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	0	0	5	21	12	0	0	0	0	0	8
	合計	2,710	2,628	2,461	2,375	2,378	2,169	25	16	22	24	29	125
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3者水 [※]	日本	12,086	10,903	11,250	11,824	11,199	11,210	0	0	0	0	0	0
	中国	273	265	247	243	226	213	236	256	241	235	222	204
	アジア・大洋州	896	1,093	957	1,087	1,146	1,194	18	80	55	42	58	1,162
	欧州	1,943	1,960	1,674	2,527	2,603	2,705	1,857	1,887	1,606	2,444	2,527	2,679
	米州	2,042	3,092	3,165	3,297	3,198	3,331	10	141	94	121	132	1,920
	合計	17,241	17,313	17,293	18,977	18,372	18,653	2,121	2,365	1,996	2,842	2,938	5,965
総取水量	日本	15,386	14,146	13,719	14,247	13,449	13,276	0	0	0	0	0	0
	中国	273	265	247	243	226	213	236	256	241	235	222	204
	アジア・大洋州	999	1,204	1,081	1,219	1,271	1,310	44	97	80	65	86	1,279
	欧州	1,943	1,960	1,674	2,527	2,603	2,705	1,857	1,887	1,606	2,444	2,527	2,679
	米州	2,046	3,092	3,165	3,301	3,219	3,343	10	141	94	121	132	1,928
	合計	20,646	20,668	19,885	21,537	20,768	20,847	2,146	2,382	2,021	2,866	2,967	6,090

※第3者水：地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

※※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

生産事業所の排水先別排水量の推移

(千m³)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスをともなう地域					
		2016	2019	2020	2021	2022	2023	2016	2019	2020	2021	2022	2023
地表水	日本	11,219	10,680	10,179	10,623	10,183	9,998	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	43	18	13	16	15	2	22	4	1	2	15
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	10,722	10,197	10,636	10,199	10,012	2	22	4	1	2	15
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,160	2,293	2,205	2,149	2,303	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,160	2,293	2,205	2,149	2,303	0	0	0	0	0	0
第3者水 [※]	日本	591	567	515	622	586	513	0	0	0	0	0	0
	中国	272	255	237	233	218	205	235	246	232	226	214	198
	アジア・大洋州	679	860	790	881	860	908	26	60	54	37	36	888
	欧州	1,930	1,944	1,664	2,511	2,592	2,696	1,857	1,875	1,601	2,439	2,521	2,674
	米州	1,585	2,060	2,012	2,177	1,819	1,934	9	81	62	62	73	704
	合計	5,057	5,685	5,219	6,424	6,075	6,256	2,127	2,262	1,949	2,764	2,844	4,464
総排水量	日本	14,703	13,407	12,987	13,449	12,918	12,814	0	0	0	0	0	0
	中国	272	255	237	233	218	205	235	246	232	226	214	198
	アジア・大洋州	701	902	809	895	876	922	29	83	58	38	38	902
	欧州	1,930	1,944	1,664	2,511	2,592	2,696	1,857	1,875	1,601	2,439	2,521	2,674
	米州	1,585	2,060	2,012	2,177	1,819	1,934	9	81	62	62	73	704
	合計	19,190	18,567	17,709	19,265	18,423	18,571	2,129	2,285	1,952	2,765	2,846	4,478

※第3者水：地方自治体などの廃水処理施設への排水（下水道）

※※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

生産事業所の水消費量の推移

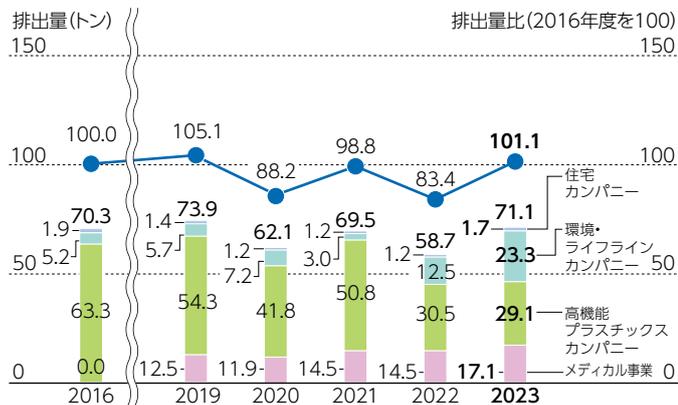
(千m³)

拠点のエリア	全地域						水ストレスをとまなう地域					
	2016	2019	2020	2021	2022	2023	2016	2019	2020	2021	2022	2023
日本	683	739	732	798	531	462	0	0	0	0	0	0
中国	1	10	10	9	8	8	1	10	10	9	8	6
アジア・大洋州	298	302	272	324	395	388	15	15	22	27	48	376
欧州	13	17	9	16	11	9	0	13	5	6	6	5
米州	461	1,032	1,153	1,125	1,400	1,409	1	60	33	59	59	1,225
合計	1,456	2,101	2,176	2,272	2,345	2,276	17	98	69	101	121	1,612

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

指標	算定方法
取水量	取水量=総取水量=(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量=総排水量=(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)
水消費量	水消費量=取水量-排水量
水ストレスをとまなう地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 4.0)による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移／国内



※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

指標	算定方法
COD排出量	排出量=Σ [COD濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

土地利用通信簿®の結果

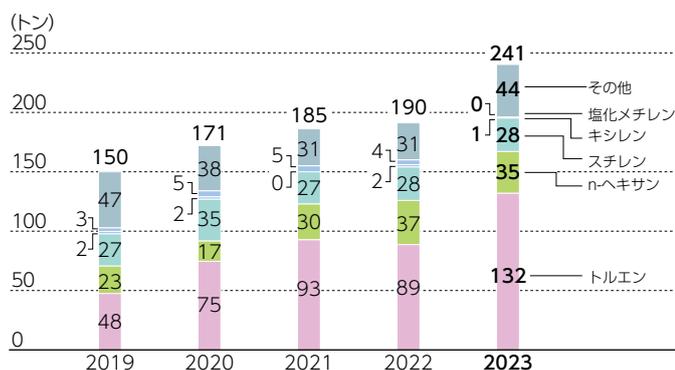
	2023年度
土地利用通信簿®	1.5ポイントアップ(2022年度比)

指標	算定方法
土地利用通信簿®のポイント	<p>土地利用通信簿®とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所®推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。</p> <p>事業所ごとに土地利用通信簿®を用いて当該年度評価を行い、2022年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする。</p>

化学物質管理 (PRTR法対象物質の排出・移動量など)

- (注1) 2019年度より、メディカル事業実績は高機能プラスチックカンパニーから分離して集計しています。これは、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともなうものです。コーポレートはその他に表記変更しています。
- (注2) 2022年10月実施の環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーの一部事業の管轄変更にとまない、2022年度の両カンパニーのデータは2022年度期初から管轄変更したものと集計しています。
- (注3) 2023年度に改正されたPRTR法により、指定化学物質の見直しが行われたことを踏まえて集計しています。ただし、2022年度以前のデータにさかのぼっての修正は行っていません。

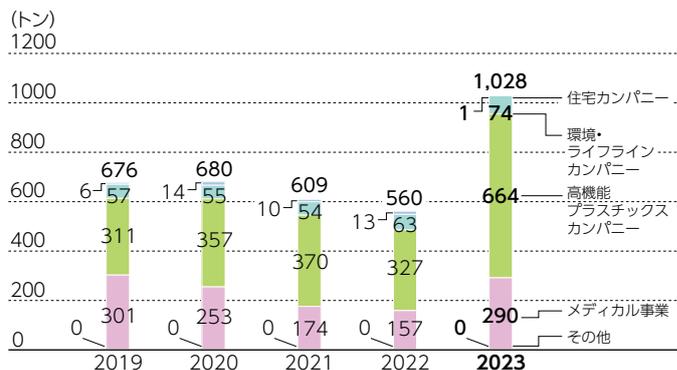
化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありましたが、過去にさかのぼって修正は行っておりません

指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量=大気への排出量+公共水域への排出量+場内土壌への排出量+場内埋立量 移動量=下水道への移動量+廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

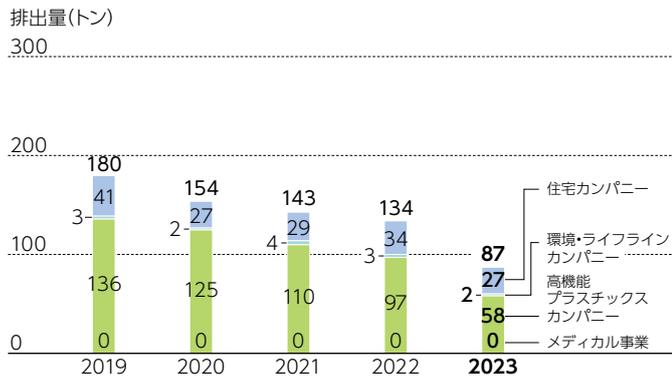
揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



※ 2023年法改正に伴い、対象物質の変更がありましたが、過去にさかのぼって修正は行っておりません

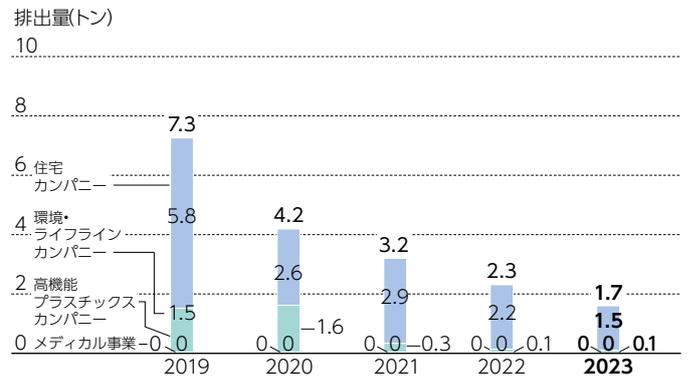
指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移／国内



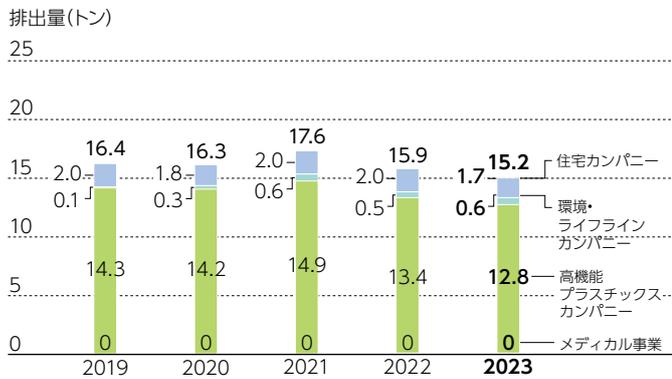
指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

SOx排出量の推移／国内



指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = Σ (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

ばいじん排出量の推移／国内



指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

人的資本

■ 挑戦する風土の醸成（挑戦行動発現度など）

挑戦行動発現度（積水化学グループ）

	2021年度	2022年度	2023年度
挑戦行動発現度（%）	51	47	48
回答率（%）	62	81	88

グループ内人材公募 実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
募集件数（件）	45	31	55	56	78
募集人数（人）	62	54	80	101	122
応募人数（人）	135	155	236	159	138
異動人数（人）	28	28	70	45	41

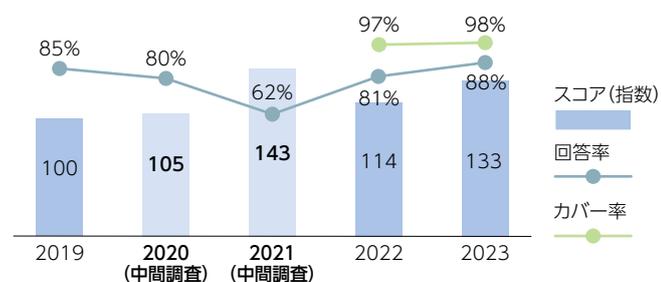
キャリアパス支援実績（積水化学）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コース転換制度	男性（人）	10	14	2	6	6
	女性（人）	1	2	4	3	1
正社員転換制度	男性（人）	2	1	4	3	0
	女性（人）	11	14	10	11	4

主なグループ内公募型研修実績

研修名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
変革塾（人）	69	実施なし	102	102	54

エンゲージメント調査



※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

- ・スコアは、2019年度を100として算出
- ・調査対象範囲:対象としたグループ会社160社のうち、調査を実施した157社のすべての従業員（正社員および非正規社員、派遣社員を含む）
- ・カバー率:国内外グループ会社数に対して、調査を実施した会社の割合
- ・回答率:調査を実施した会社の全従業員に対して、調査に回答した従業員数の割合
- ・2020、2021年度は、中間調査として希望組織が調査を実施（参考値）

キャリア研修受講実績（積水化学）

研修名	2021年度	2022年度	2023年度
キャリア自律上司研修（人）	393	252	134
キャリアプラン基礎研修（人）	—	17	62
新任基幹職キャリアプラン研修（人）	—	203	204
上級昇格者キャリアプラン研修（人）	—	89	—
新入社員キャリアプラン研修（人）	—	78	95

適所適材の実現（後継者候補準備率、正社員一人当たり研修時間など）

後継者候補準備率（積水化学）

	2021年度	2022年度	2023年度
後継者候補準備率（%）	50.5	67.7	92.4

グループ共通研修実績

研修名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新任基幹職研修受講者数（人）	252	220	199	213	210

正社員一人当たり研修時間（積水化学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
研修受講時間（時間）	9.4	6.3	7.1	6.1	6.2

評価者研修実績（積水化学）

研修名	2021年度	2022年度	2023年度
評価者研修（評価制度理解）（人）	941	75	164
評価者研修（評価制度理解+評価の基本）（人）	493	—	—
評価スキル強化研修①（評価の基本+目標設定）（人）	—	146	62
評価スキル強化研修②（日常マネジメント+面談演習）（人）	—	148	64

2021年度は新評価制度導入というタイミングだったため、「評価制度理解」と評価経験が少ない方を対象に「評価制度理解+評価の基本」という2本立てで研修を実施しました。

2022年度からは「評価制度理解」の研修と「評価の基本」の内容を発展させた「評価スキル強化研修」を実施しています。

スペシャリティ職者数の推移（積水化学）

	2021年度	2022年度	2023年度
スペシャリティ職者数（人）	32	38	39

※当社の競争力の源泉となる高度な専門性を発揮するプロ人材

日本人の海外駐在員数（積水化学グループ）（2023年度）

地域別内訳（人）	
北米・中南米	54
欧州	36
アジア・大洋州	94

ダイバーシティの実現（女性採用比率、女性基幹職比率、男女賃金格差など）

役員の構成人数・女性比率（積水化学）(2023年度)

	取締役		監査役		役員計	執行役員
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役		
女性(人)	0	3	0	0	3	2
男性(人)	7	2	2	3	14	28
女性比率(%)	—	60.0	—	—	17.6	6.7

女性役員数と女性基幹職数（積水化学グループ [役員は単体除く]）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性役員数(人)	2	2	2	3	4
女性基幹職数(人)	185	188	195	206	240

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

人員構成（積水化学）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員 ^{※1}	男性（人）	3,327	3,308	3,250	3,226	3,270
	女性（人）	629	652	652	661	705
	女性比率（%）	15.9	16.5	16.7	17.0	17.7
正社員 ^{※2}	男性（人）	3,073	3,060	3,023	3,032	3,119
	女性（人）	570	601	607	627	668
	女性比率（%）	15.6	16.4	16.7	17.1	17.6
平均勤続年数 ^{※2}	男性（年）	17.2	17.2	17.6	17.9	17.1
	女性（年）	12.6	12.4	12.9	13.1	12.2
基幹職（課長職）	男性（人）	678	672	700	790	801
	女性（人）	41	44	45	47	57
	女性比率（%）	5.7	6.1	6.0	5.6	6.6
基幹職（部長職以上）	男性（人）	642	649	635	558	577
	女性（人）	15	16	15	17	14
	女性比率（%）	2.3	2.4	2.3	3.0	2.4
全基幹職	男性（人）	1,320	1,321	1,335	1,348	1,378
	女性（人）	56	60	60	64	71
	女性比率（%）	4.1	4.3	4.3	4.5	4.9
新任基幹職	男性（人）	68	58	54	70	53
	女性（人）	14	6	3	6	5
	女性比率（%）	17.1	9.4	5.3	7.9	8.6
係長級 ^{※3}	男性（人）	810	796	795	827	880
	女性（人）	84	96	113	127	145
	女性比率（%）	9.4	10.8	12.4	13.3	14.1

※1 直接雇用関係のある労働者（正社員および非正規社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※2 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く）

※3 ビジネスキャリアコース上級資格の従業員

人員構成（積水化学グループ [単体除く]）

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員	男性（人）	16,362	16,360	16,062	15,857	15,822
	女性（人）	5,048	5,149	5,100	5,069	5,195
	女性比率（%）	23.6	23.9	24.1	24.2	24.7
新卒採用	男性（人）	572	427	483	405	448
	女性（人）	251	176	209	150	183
	女性比率（%）	30.5	29.2	30.2	27	29.0
基幹職（課長職）	男性（人）	2,926	2,924	2,847	2,865	3,031
	女性（人）	130	158	160	168	178
	女性比率（%）	4.3	5.1	5.3	5.5	5.5
基幹職（部長職以上）	男性（人）	1,588	1,595	1,570	1,533	1,400
	女性（人）	26	24	28	27	28
	女性比率（%）	1.4	1.5	1.8	1.7	2.0
全基幹職	男性（人）	4,514	4,519	4,417	4,398	4,431
	女性（人）	156	182	188	195	206
	女性比率（%）	3.3	3.9	4.1	4.2	4.4
経営幹部 （グローバルリーダー）	男性（人）	204	206	193	183	115
	女性（人）	5	4	3	3	1
	女性比率（%）	2.4	1.9	1.5	1.6	0.9
新任基幹職	男性（人）	211	241	205	187	191
	女性（人）	20	38	12	17	22
	女性比率（%）	8.7	13.6	5.5	8.3	10.3

※ 2023年7月に実施した調査結果をもとに上記表を作成

※ 2023年度のデータは2024年7月現在、集計中

正社員年齢構成（積水化学）(2023年度)

	30歳未満	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上
男性（人）	396	654	695	1,173	201
女性（人）	161	192	127	167	21
女性比率（%）	28.9	22.7	15.5	12.5	9.5

※雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者を除く）

採用（積水化学）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用	男性（人）	96	83	63	64	83
	女性（人）	35	43	18	25	38
	女性比率（%）	26.7	34.1	22.2	28.1	31.4
キャリア採用	男性（人）	29	21	19	50	75
	女性（人）	4	2	3	9	15
	女性比率（%）	12.1	8.7	13.6	15.3	16.7
	キャリア採用比率（%）	20.1	15.4	21.4	39.9	42.4

※新卒採用：社会人未経験で学校（大学・大学院等）卒業後に初めて入社した社員

※キャリア採用（経験者採用）比率：全採用者に占めるキャリア採用者の比率

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

新卒採用人数と新卒女性採用比率（積水化学グループ）



※一部の持分法適用会社を含む

グループ共通研修実績（積水化学グループ）

研修名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新入社員導入研修受講者数（人）	243	101*	150	152	158

※コロナ禍により緊急オンライン実施となったため、グループ会社からの受講者を含まない

定着率（積水化学）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職者（人）	男性	63	48	74	85	76
	女性	10	26	20	25	19
	合計	73	74	94	110	95
定着率（%）	男性	98.0	98.4	97.6	97.2	97.6
	女性	98.3	95.7	96.8	96.1	97.2
	合計	98.0	98.0	97.5	97.0	97.5

入社3年後定着率（積水化学）

	2017年度入社	2018年度入社	2019年度入社	2020年度入社	2021年度入社
入社3年後の定着率（%）	90.6	88.6	93.1	89.6	89.0

女性対象の研修実績（積水化学グループ）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
女性CDP研修受講者数（選抜）	女性本人(人)	39	52	58	49	48
	上司(人)	24	46	55	46	46
女性キャリアセミナー 受講者数（公募）	若手層(人)	－	－	－	55	36
	育児中(人)	－	－	－	73	34
	全階層(人)	－	－	－	67	37

男女賃金格差（積水化学）(2023年度)

正社員（%）	正社員以外（%）	全体（%）
70.9	110.0	71.7

※当社から社外への出向者を含む

※人事制度上の賃金格差はなく、労務構成（年齢および資格）比による

障がい者雇用率（積水化学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障がい者雇用率（%）	2.9	2.7	2.5	2.3	2.4

※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

シニア対象研修実績

研修名	2021年度	2022年度	2023年度
定年延長選択後キャリア研修（基幹職）(人)	51	35	55
定年延長選択後キャリア研修（専任担当職）(人)	27	34	11
定年延長選択後キャリア研修（グループ会社）(人)	－	50	127
【必須】定年延長選択前キャリア研修（57歳）(人)	－	94	69
【任意】定年延長選択前キャリア研修（50～56歳）(人)	－	60	41

従業員数内訳（積水化学グループ）(2023年度)

従業員数（人）	26,929
地域別内訳（人）	
日本	19,856
北米・中南米	2,282
欧州	1,053
アジア・大洋州	3,738

育児関連制度の利用（積水化学）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休職取得率（%） ^{※1}	女性	100	95.8	100	100	97.1
	男性	39.0	34.6	47.3	68.1	69.8
育児休職平均取得日数（日） ^{※2}	女性	259.2	270.3	293.8	358.0	371.7
	男性	24.7	43.3	38.8	29.1	47.3
育児休職復職率（%）	女性	100	95.5	91.7	100	96.0
	男性	100	100	100	100	100

※1 育児休職取得率：産後休業中は除く

※2 育児休職平均取得日数：2022年度以降は、該当年度に育児休職取得可能期間が終了した従業員の育児休職平均取得日数

両立支援制度の利用実績（積水化学）

(人)

制度名	主な内容		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児短時間勤務	子が中学校入学の前日まで取得可能（法定は3歳まで）	女性	55	67	64	70	78
		男性	2	1	0	0	2
		合計	57	68	64	70	80
就業時間の変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	10	6	4	0	3
		男性	7	4	3	1	1
		合計	17	10	7	1	4
ファミリー休暇	子または孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	62	51	54	68	77
		男性	193	126	156	152	174
		合計	255	177	210	220	251
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能（1人目の対象者は最大1年間取得可能）	女性	1	0	1	1	1
		男性	4	1	2	1	2
		合計	5	1	3	2	3
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	2	2
		男性	4	1	1	1	0
		合計	4	1	1	3	2
積立年休 (子育て事由)	満18歳までの子が対象、時間単位で取得	女性	57	39	37	52	52
		男性	28	21	13	32	43
		合計	85	60	50	84	95
積立年休 (私傷病事由)	日単位（連続した10営業日以上）・時間単位で取得	女性	6	9	33	46	40
		男性	37	25	66	58	71
		合計	43	34	99	104	111
積立年休 (介護事由)	配偶者、父母、子などが対象、日単位、時間帯で取得	女性	17	10	13	20	17
		男性	15	6	5	10	28
		合計	32	16	18	30	45
積立年休 (看護事由)	配偶者、父母、子などが対象、日単位・時間単位で取得	女性	31	14	25	38	45
		男性	30	14	21	37	58
		合計	61	28	46	75	103
積立年休 (不妊治療事由)	日単位・時間単位で取得	女性	2	1	1	4	5
		男性	0	0	1	0	2
		合計	2	1	2	4	7
積立年休 (ボランティア事由)	日単位・時間単位で取得	女性	3	1	0	0	3
		男性	5	1	0	1	6
		合計	8	2	0	1	9

※積立年休は、失効する年次有給休暇のうち、年間40日を限度として積立することができ、目的に応じて日、時間単位で取得可能
 ※精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています

自立支援型上司研修実績（積水化学グループ）

研修名	2022年度	2023年度
自律支援型上司研修（人）	202	74

労働時間、有給休暇取得実績（積水化学）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一人あたりの月平均時間外就業時間（時間）	18.0	15.6	18.2	19.0	18.7
一人あたりの年平均総実労働時間（時間）	1,914	1,903	1,925	1,932	1,919
平均有給休暇取得率（%）	71.4	58.2	64.9	66.6	74.7
一人あたり平均有給休暇取得日数（日）	13.6	11.2	12.5	12.8	14.1

※基幹職、出向者を除く

※時間外就業時間は、所定労働時間7.5時間を基準として、1人あたりの月平均時間を算出

※有給休暇取得率＝有休取得日数計÷有休付与日数計×100

労働組合加入者数

積水化学には労働組合として「積水化学労働組合」があります。ユニオンシップ制をとっており、組合員資格を有する従業員は100%が当組合に加入しています。（2023年度は2,390人）。

健康診断と生活習慣病対策

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断受診率（%）	99.6	98.2	98.6	98.9	99.5
二次検査受診率（%）	78.0	67.1	69.7	67.7	70.0

メンタルヘルス研修への参加状況

研修名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
全従業員セルフケア研修受講率（%）	76.9	74.8	83.5	84.7
基幹職：ラインケア研修受講率（%）	—	91	90.8	57.9 [※]
新入社員向け研修受講率（%）	—	—	—	94.5

※2023年度はライン長のみ必須受講

メンタルヘルス不調による長期休業率（積水化学グループ）（％）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
0.77	0.98	1.02	1.13	1.14

ストレスチェック受検率（積水化学グループ）（％）

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
92.5	93.9	95.2	95.5	96.4

※ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社除く）

主要7項目（メンタルヘルス不調による長期休業者は上記参照）（積水化学グループ）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
7つの健康習慣4つ以上実施率（％）	59.0	54.0	63.9	63.5
職場環境改善実施率（％）	64.3	65.5	55.0	63.0
プレゼンティーズム（％）※ ¹	65.5	64.7	57.6	57.6
アブセンティーズム（日）※ ²	1.27	1.31	2.29	3.05
理想的健康状態にいる人（％）※ ³	－	－	33.1	31.9
ワークエンゲージメント（％）※ ⁴	－	－	3.05	3.01

※¹ プレゼンティーズム：勤務はしているものの、健康上の問題によって完全な業務上パフォーマンスが出せない状態。2019年度は東大版1問式、2020年度以降はWHO-HPQで調査

※² アブセンティーズム：傷病による欠勤。2022年度より実数計算

※³ 理想的健康状態にいる人：OECD「良い暮らし指標(BLI: Better Life Index)」の調査項目を参考に質問項目を作成し、普段の心と身体の主観的な健康状態が「とても良い、良い」と回答した人の割合。

※⁴ ワークエンゲージメント：ワークエンゲージメント測定において最も広く活用されているユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の9項目版を使用し、9項目を合算した平均値。

設備起因災害発生件数

現中期経営計画では、設備への挟まれ・巻込まれを防ぐことで後遺障害の残るような重大な災害を防止することを目的として、「設備起因災害発生件数ゼロ」をKPIに掲げ、安全活動を推進しています。2023年度の設備起因災害発生件数は8件でした。

主要実施策	管理指標	現中期最終年度(2025年度)目標	2023年度件数
安全監査、相互巡視、現場リスクアセスメントによる指摘と着実な改善	設備起因災害発生件数ゼロ	0件	8件

環境関連の苦情・事故

環境関連の苦情・事故 (2023年度)

分類		件数	内容
事故	火災	1	触媒燃焼装置から発火し、機械の接続部の一部が燃焼。公設消防により人的被害なく消火。
	漏えい	0	—
苦情		0	—

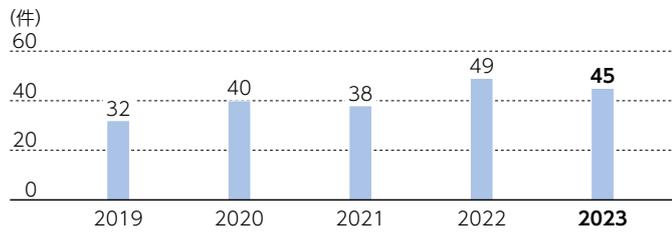
指標	算定方法
火災件数	当該年度に発生した公設消防機関による消火活動が行われた火災事故件数
漏えい件数	当該年度に発生した指定数量の1/5以上または200リットル以上の危険物・毒劇物が場外に漏えいした事故件数
苦情件数	当該年度に発生した近隣住民への生活環境に著しい影響を与える可能性のある苦情件数

安全成績

国内

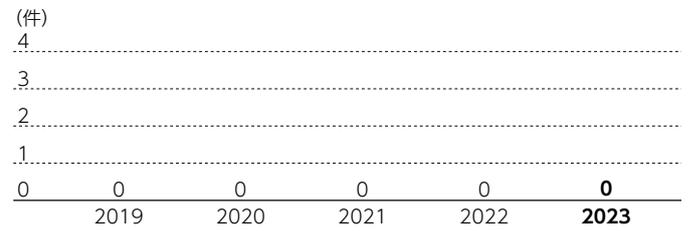
集計範囲：国内 48 生産事業所、5 研究所

労働災害発生件数



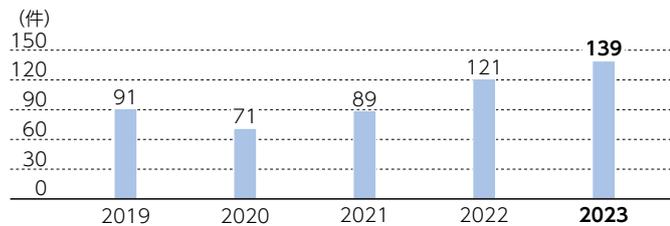
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

重大設備事故発生件数



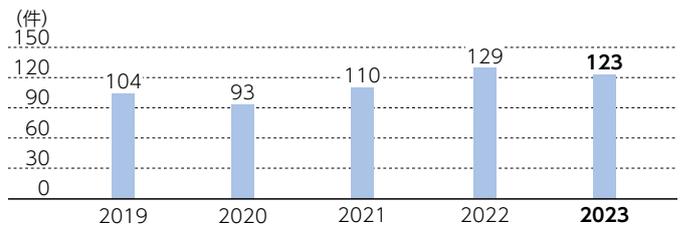
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目（積水化学グループ基準）を満たす設備に関する不具合事象（火災・漏えいなど）の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



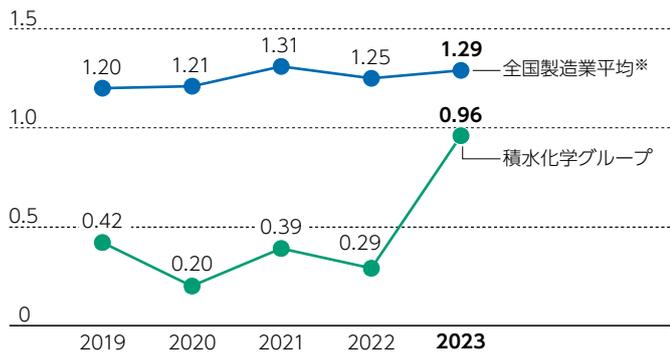
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度（4月～翌年3月）に国内生産事業場・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



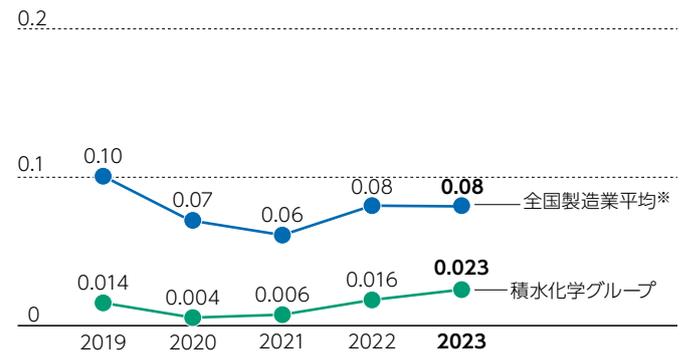
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度（4月～翌年3月）に、国内生産事業場・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

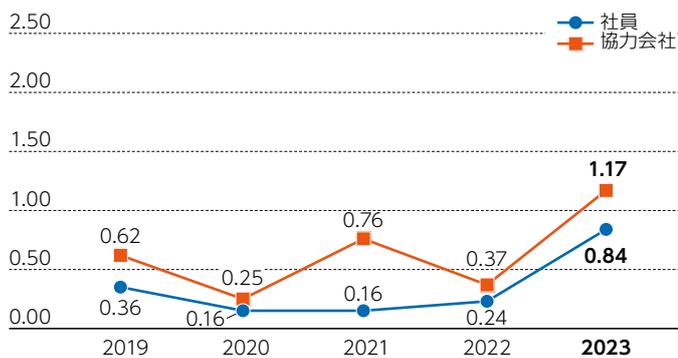


※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間あたりの休業災害死傷者数。計算式：(休業災害死傷者数／総労働時間) × 1,000,000

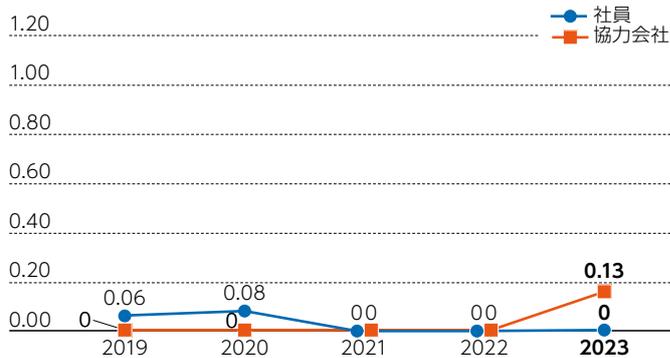
指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式：(労働損失日数／総労働時間) × 1,000

休業をとまなう災害発生率 (LTIFR)



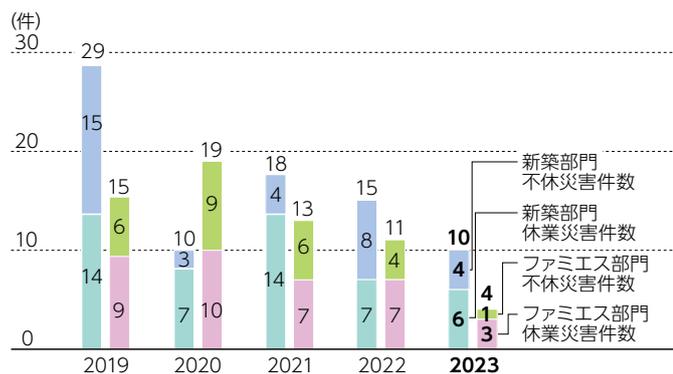
指標	算定方法
休業をとまなう災害発生率	(休業災害発生件数 / 総労働時間) × 1,000,000

業務上疾病発生率 (OIFR)



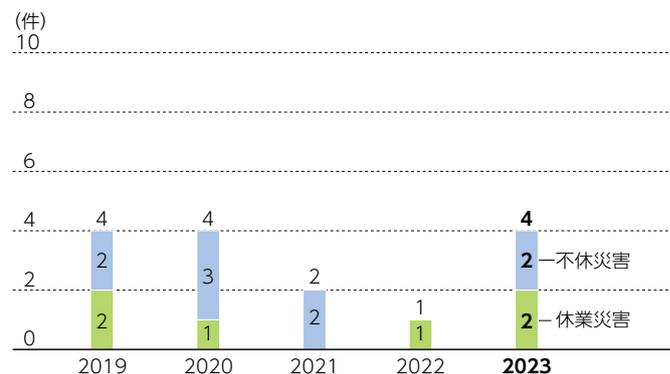
指標	算定方法
業務上疾病発生率	(業務上疾病発生件数 / 総労働時間) × 1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒など、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



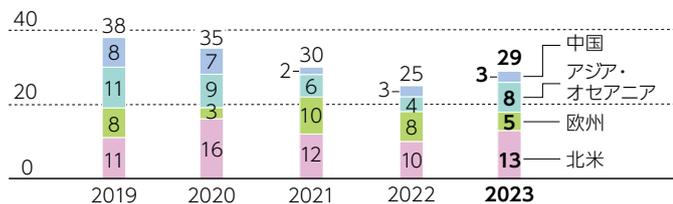
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業場において当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不働災害)の件数

海外

集計範囲：海外45生産事業場

労働災害発生件数

(件)
60



指標	算定方法
海外生産事業場、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業場、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

国内、海外

集計範囲：国内48生産事業場、5研究所、31施工事業場
海外45生産事業場

労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社員	0	0	0	0	0
	国内	0	0	0	0
	海外	0	0	0	0
協力会社	0	1	0	0	0
	国内	0	1	0	0
	海外	0	0	0	0
合計	0	1	0	0	0

安全衛生・防災コスト

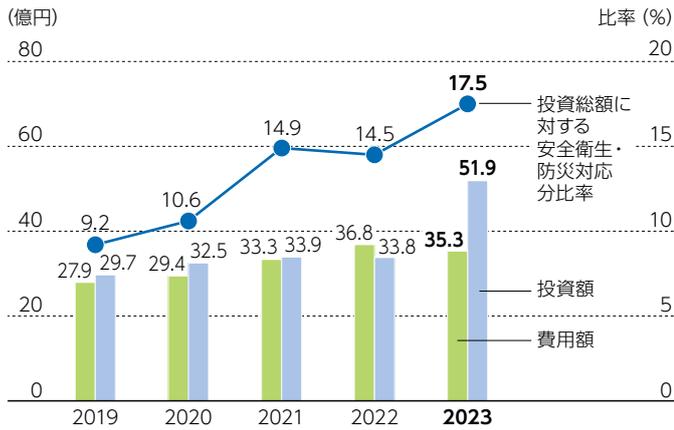
集計範囲：国内46生産事業場、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

防災コスト（2023年度）

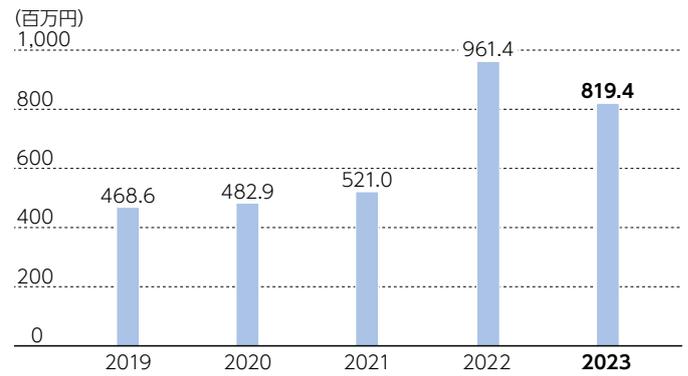
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業場エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	1,307	5,192
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	2,223	—
3)その他	安全表彰金など	4	—
合計		3,534	5,192

費用額・投資額の推移



損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度（4月～翌年3月）の安全衛生・防災活動にともなって発生した費用
投資額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

※ 2021年度より、事業場エリア内コストに保全（生産・物流・受変電設備管理）コストを追加して集計

投資家との相互理解促進に向けた直接対話

投資家と経営層との積極的なエンゲージメント実施回数

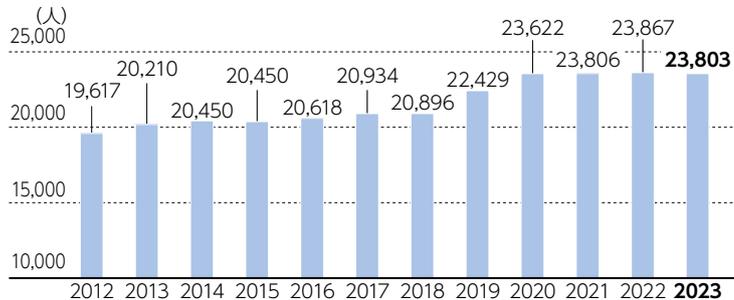
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
エンゲージメントの回数※	67	54	82	74	80

※ エンゲージメントの回数は社長および担当役員が投資家と対話した回数

法務・倫理（コンプライアンス研修実績など）

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。ただし、2023年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値。

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2023年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
階層別研修	新入社員研修	○	○		595
	新上級職研修	○	○		101
	コンプライアンス研修	○	○		1,694
	関係会社取締役研修		○	○	137
	管理責任者研修	○	○		59
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		321
	ハラスメント研修	○	○		84
	輸出管理研修	○	○		2,724
	下請法研修	○	○		52
	独占禁止法研修	○	○		345
	個人情報保護研修		○		53

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	情報管理研修	○			52
	贈収贈付研修	○			8
	契約基礎研修	○		○	8
	労務管理研修			○	28
	グローバル	海外赴任前研修	○	○	
	関係会社取締役研修			○	7
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		2,630
	北米向け研修			○	3,913
	中国向け研修			○	625
	東南アジア向け研修			○	804
	全世界Eラーニング	○	○	○	9,347

通報・相談件数

2023年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	36
労働条件関連	51
セクシャルハラスメント	10
職場環境配慮	15
経費の使い方	4
営業手法関連	6
業績偽装	1
取引先との癒着	0
その他	30
通報数合計	153

政治団体への寄付金

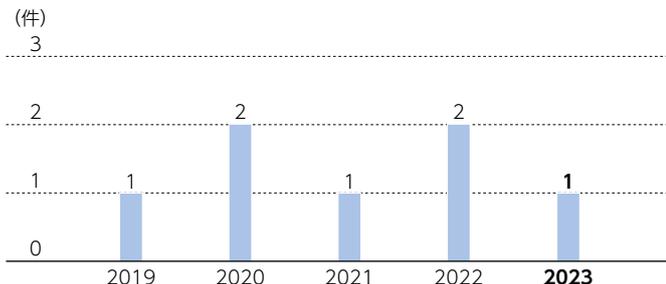
当社グループは、違法な政治献金を行いません。また、社会全体の利益になる公共政策の策定を促すべく実施している政治団体への寄付については、法務部執行役員の監督のもとで適切に運用しています。当該政治団体への寄付の金額（積水化学連結）は、以下のとおりです。

(単位：千円)

年度	金額
2018年度	14,429
2019年度	16,936
2020年度	8,705
2021年度	10,690
2022年度	12,562
2023年度	9,856

重要品質問題に関するデータ

重要品質問題の発生件数



指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <p>1) 重大事故 (1) 使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの (2) 商品が滅失またはき損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの</p> <p>2) お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題 3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守など)の問題 4) 商品リコール問題</p>

外部損失費に関するデータ

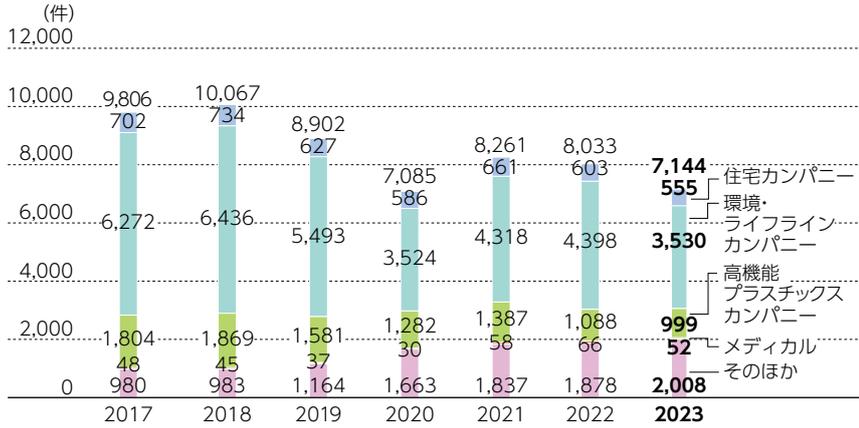
外部損失費



指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

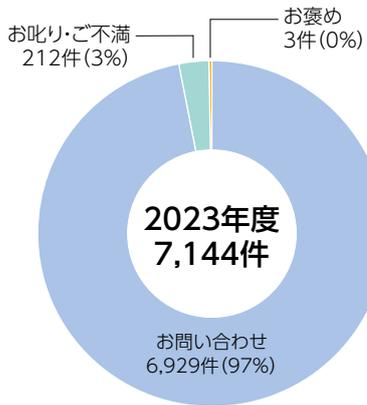
お客様相談室の入電に関するデータ

2023年度 お客様相談室入電実績



指標	算定方法
お客様相談室入電実績	電話、メール、手紙などによる問い合わせ件数

入電の内訳 (積水化学)



指標	算定方法
入電内訳	<p>入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類</p> <ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ：積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理などのサービスに関するお問い合わせ案件 お叱り・ご不満：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 お褒め：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ニーズ・期待：お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品など)や営業活動につながるお問い合わせ、また、当社に対する期待の声などのお問い合わせ案件 <p>※「はや耳ネット」：お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト</p>

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

当社グループの全生産事業所数に対し、ISO9001などの認証取得事業所の割合は99%です。

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
開発統括部
ストック事業統括部 リフォーム開発部
技術・CS統括部
経営戦略部 購買部
セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社
経営管理部 情報システム部
北海道セキスイハイム工業株式会社
東北セキスイハイム工業株式会社
セキスイハイム工業株式会社
関東事業所
東京事業所
中部事業所
近畿事業所
中四国セキスイハイム工業株式会社
九州セキスイハイム工業株式会社
セキスイハイム工業株式会社 本社
サプライ事業部 技術部
セキスイボード株式会社

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場
積水化学工業株式会社 群馬工場
四国積水工業株式会社
九州積水工業株式会社
積水アクアシステム株式会社
千葉積水工業株式会社
積水ホームテクノ株式会社
積水化学北海道株式会社
東都積水株式会社 太田工場
山梨積水株式会社
徳山積水工業株式会社
管材工場
積水ソフランウイズ株式会社
株式会社日本インシーク
SEKISUI ESLON B.V.
Sekisui Chemical G.m.b.H.
Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
積水(無錫)塑料科技有限公司
積水塑膠管材股份有限公司
SEKISUI SPECIALTY CHEMICALS (THAILAND) CO., LTD.
S AND L SPECIALTY POLYMERS CO., LTD.

コーポレート

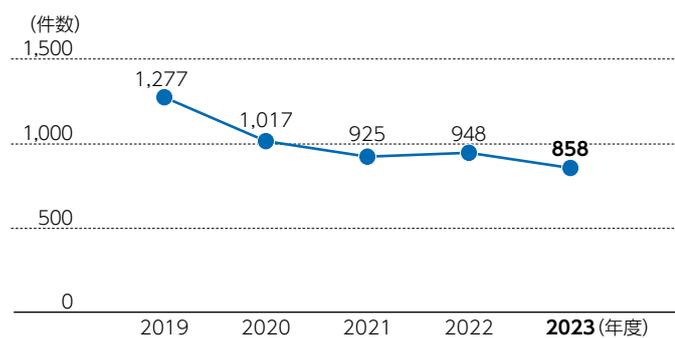
積水化学工業株式会社新事業開発部 LBグループ
積水メディカル株式会社
Sekisui Diagnostics, LLC.
Sekisui Diagnostics, LLC San Diego
Sekisui Diagnostics, LLC P.E.I. Inc.
Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
Veredus Laboratories Pte. Ltd.
積水医療科技(中国)有限公司
積水医療科技(蘇州)有限公司

高機能プラスチックカンパニー

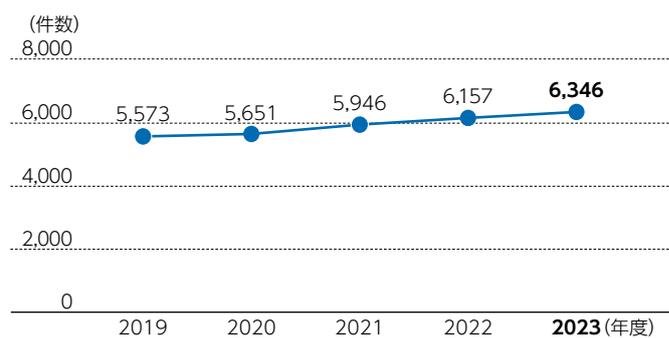
積水化学工業株式会社 滋賀水口工場
積水化学工業株式会社 武蔵工場
積水化学工業株式会社 多賀工場
積水フーラー株式会社(統合認証)
滋賀工場
浜松工場
大阪事務所
東京事務所
積水テクノ成型株式会社栃木工場
積水テクノ成型株式会社 愛知工場
積水テクノ成型株式会社 三重工場
積水マテリアルソリューションズ株式会社
積水ナノコートテクノロジー株式会社
積水化学工業株式会社つくば事業所/IMプロジェクト
積水ポリマテック株式会社
積水成型工業株式会社
Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
Sekisui S-Lec B.V.
Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
積水中間膜(蘇州)有限公司
Sekisui S-Lec America, LLC.
Sekisui Alveo BS
Sekisui Alveo G.m.b.H
Sekisui Alveo S.r.l
Sekisui Alveo S.A.
Sekisui Alveo A.G.
Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
Sekisui Alveo B.V.
Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
映甬化学株式会社
Sekisui Youngbo HPP (Wuxi) Co., Ltd.
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Calvert City Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Pasadena Plant
Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
Dallas HQ
Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
Tarragona Plant
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-1
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD- CHENNAI-2
SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD GR. NOIDA
SEKISUI DLJM MOLDING PVT. LTD TAPUKARA
SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD GUJARAT
SEKISUI POLYMATECH (THAILAND) Co., Ltd.
PT. SEKISUI POLYMATECH INDONESIA
積水保力馬科技(上海)有限公司
SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.
SEKISUI AEROSPACE CORPORATION
SEKISUI KYDEX, LLC.

知的財産マネジメント(特許出願件数、特許保有件数など)

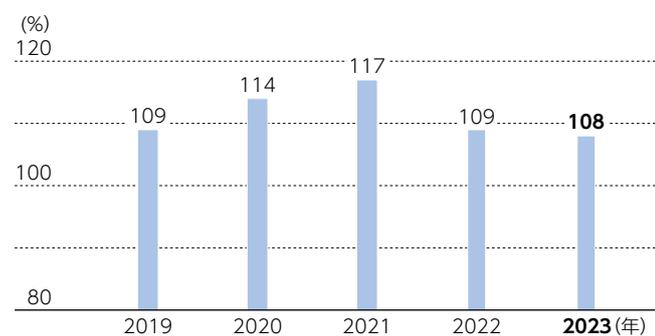
特許出願件数



特許保有件数



特許資産価値(Patent Asset Index™)成長率

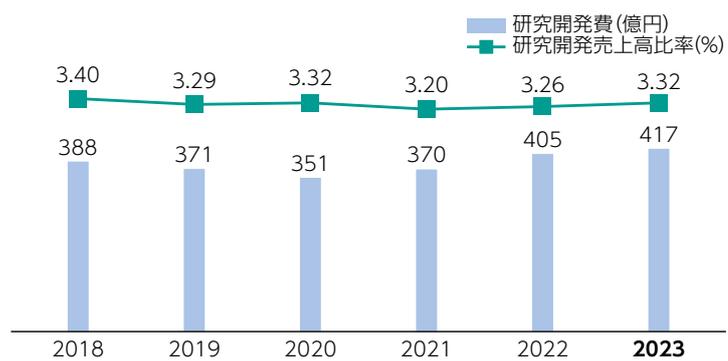


※ LexisNexisの特許分析ツール PatentSight®を用いて算出される、Patent Asset Index™の2018年の数値を基準とした成長率

※ Patent Asset Index™とは法的状態が有効なそれぞれの特許に対して、被引用件数をもとに算出した「技術的価値」と、出願国などにより算出した「市場的価値」を掛け合わせた、特許の総合評価指標であり、それらを合算し、特許の資産価値を示している

イノベーション(研究開発費)

研究開発費・研究開発費売上高比率



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
ホームページアドレス <https://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4（オークラプレステージタワー）

E-mail: communication_esg@sekisui.com